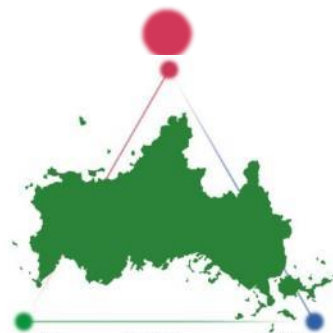




～「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現～

● 産 業 維 新 ●

米国の関税措置に伴う関連事業者支援について

《内閣官房／内閣府／経済産業省／農林水産省／厚生労働省》

提案・要望

- 1 相互関税措置等の撤廃に向けた米国との交渉
- 2 地域産業への影響の最小化
- 3 強靱なサプライチェーンの構築
- 4 地域産業を担う雇用の維持・確保・育成

概要

◆米国関税政策の概要

- 自動車 : 4/3～(25%上乘せ)
 - 自動車部品 : 5/3～(25%上乘せ)
 - 半導体・医薬品: 商務長官に調査指示(調査中)
 - 相互関税 : 4/5～: 10%
(一律関税)
 - 4/9～: 24%
(日本に対する相互関税)
- ⇒4/10以降、90日間の引上げ停止
10%の一律関税のみ継続



県の取組

特別相談窓口、金融支援

【特別相談窓口】

- 中小企業者からの資金繰りや経営に関する相談を受付 (4/4)

〔 県(経営金融課)、県信用保証協会、
各商工会議所、各金融機関など 〕

【金融支援 (中小企業制度融資: 経営安定資金)】

- 米国関税引上げ等により経営の安定に支障が生じている事業者を対象(要件を一部緩和)
- 【使途・融資限度額】 運転資金・設備資金、8,000万円

庁内連絡会議

- 県産業労働部、農林水産部の関係課による庁内連絡会議を立ち上げ、情報共有・収集、対策検討等を実施 (4/10)

相談窓口(農林水産関係)

- 県産農林水産物等の輸出に係る総合的相談等に対応する相談窓口を設置 (4/10)
- ・農林漁業者等の総合的相談
県農林水産政策課、各農林水産事務所など
- ・県産農林水産物等の輸出事業者による総合的相談
県ぶちうまやまぐち推進課



課題・問題点

- 米国の関税措置は、戦後、世界で築いてきた自由で開かれた貿易体制に反し、世界経済全体にマイナスの影響を与える一方的な措置であり、我が国の産業面を中心に様々な影響を与えるとともに、景気の下振れも懸念される。
- 自動車産業をはじめ、高品質な部素材製造など、本県に強みを持つものづくり産業や、また、近年、輸出が伸びてきている農林水産業まで、影響は極めて大きい。

⇒米国の関税措置の影響により、「賃金と物価の好循環」の実現が腰折れとなることのないよう、地域経済の維持や、持続的成長の好循環の着実な推進に向けた国による力強い取組を要望するもの

《山口県の米国との貿易額》

(山口県貿易統計,2023年)

【米国】輸出額 約3,519億円

⇒本県の国別輸出額 第3位(13.7%)

⇒3,083億円(約88%)が自動車等の「機械類及び輸送用機器」

※県内にマツダ防府工場が所在

1 相互関税措置等の撤廃に向けた米国との交渉

今回の措置が、日本のみならず、米国の経済発展において得策となるものではなく、また、自由で開かれた貿易に反し、急激な変化は、本県を含め、地方経済に多大な影響を与えるものであり、措置の撤回に向けて、米国に対して強く交渉の継続をお願いする。

2 地域産業への影響の最小化

今回の措置がもたらす日本経済への影響等についての的確に分析を行い、事業者等に対し、丁寧に情報提供するとともに、直接的な輸出産業のみならず、サプライチェーンを通じた輸出、さらには、物流・広告など間接的な分野を含め、多方面への影響が懸念されることから、以下について、国による力強い支援を行うこと。

- (1) 中小企業の資金繰り対策（金融支援）の強化
- (2) 地方自治体が実施する対策に対する支援
- (3) 輸出先の変更など、企業の対応策に対する支援
- (4) 農林漁業者等に対する影響緩和のための支援
- (5) 農林漁業者等の生産体制の強化に対する支援



庁内連絡会議(R7.4.10)

3 強靱なサプライチェーンの構築

今回の措置は、コストの増加やサプライチェーンの混乱を招くものであり、こうした措置が発動されても動じない強靱なサプライチェーン構築に向けた、川上産業から川下産業までの一貫した支援を行うこと。

- ・ 生産拠点の設備の効率化に資する投資への支援 等

4 地域産業を担う雇用の維持・確保・育成

今後の経済見通しの不透明さから、雇用調整に至ることのないよう支援するとともに、地域産業を担う人材の安定的な確保に向け中小企業の雇用や賃上げ、雇用環境整備への支援を強化すること。

- ・ 業務改善助成金やキャリアアップ助成金及び人材確保等支援助成金等の支給要件の緩和や助成額の拡充
- ・ 事業活動の縮小を余儀なくされた事業者が生じた場合の、雇用調整助成金の支給要件の緩和や支給の迅速化 等

G X実現を目指した取組の加速化について

《経済産業省／資源エネルギー庁／環境省》

1 エネルギーの段階的な移行に向けた取組の推進

- 省エネルギー化や天然ガス転換などの低炭素化に繋がる設備投資への経済的支援の拡充
- バイオマス、廃棄物等の非化石転換に向けた設備導入支援や環境の整備

2 次世代エネルギーの供給拡大等に繋がる支援の充実

- 水素・アンモニア等の需要の創出に繋がる技術開発や設備投資への支援
- カーボンリサイクル燃料、バイオ燃料等の供給拡大を目指した投資への経済的支援
- 脱炭素エネルギーの供給基盤の整備と選択肢の多様化

3 企業の成長投資を後押しする事業環境の整備

- 排出削減や炭素吸収・除去技術の導入に繋がるクレジット制度の活性化及び次世代産業の育成支援
- GX投資に繋がる公平公正なカーボンプライシング制度の早期具体化
- GXの推進に向けた環境変化やコスト転換等に対する理解の醸成の推進

現状

- 世界的に脱炭素の機運が高まる中、我が国は、2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約を掲げ、取組を推進
- そうして、GX製品のサプライチェーン形成や排出削減が困難とされる多排出産業の構造転換などに向け、先行投資支援策等が講じられ、エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素の同時実現を目指すGXが始動しているところ
- こうした中、世界情勢の緊迫化や、DXの進展等による電力需要増加の可能性、更には経済安全保障上の観点による取組の重要性が高まり、事業環境の予見性を高め、国内投資を後押しするため、長期的視点を持った、「GX2040ビジョン」が策定され、GXの取組を2040年に向けて、大きく飛躍させるための政策が具体化される段階
- GXの取組を進め、脱炭素社会へ移行するには、多くの革新技术によるGX事業の創出、脱炭素エネルギーの利用やDXにより高度化された産業構造への転換が求められ、社会全体での大規模な脱炭素投資の拡大や、新たな需要・市場の創出が必要な状況

課題・問題点

○エネルギーの段階的な移行に向けた取組の推進

- ・化石燃料を基盤とする社会構造の急激な変化は、エネルギーコストの急激な上昇を伴い、経済成長の停滞等を引き起こすリスクが存在
- ・低炭素化に繋がる省エネ、天然ガスへの転換や、非化石転換によるバイオマス、廃棄物などの燃料利用を拡大させるなど、段階的に排出削減を進めながら、中長期的な投資計画が検討できる環境が重要

○次世代エネルギーの供給拡大等に繋がる支援の充実

- ・脱炭素社会の実現には、化石燃料に代わる水素、アンモニアや、カーボンリサイクル、バイオ由来の燃料の普及が必要不可欠であり、将来のエネルギーサプライチェーンの構築に向け、供給、需要の両面での支援が必要

○企業の成長投資を後押しする事業環境の整備

- ・脱炭素社会への移行に向け整備が進められるカーボンプライシング制度は、炭素に対する取組が価値／負担になるものであるため、価値に繋がる制度は活性化を進め、負担に対しては、将来の見通しを早期に具体化されることが重要
- ・脱炭素社会への移行には、従来の環境からの変化や、必要なコストを負担していくことに対する理解の醸成を図り、社会全体で取り組むことも重要

2050年カーボンニュートラルに向けた取組を促進

2030年以降を見据えた、
トランジション期における継続的な支援

➤ 省エネやガス転換などの低炭素化や、バイオマス、
廃棄物等の非化石転換による段階的な移行
を進めながら、脱炭素化に向けた投資を促進する
仕掛けが重要

- 中長期的視点による脱炭素化の検討
- カーボンプライシングの負担を想定した
戦略的な投資計画の立案
- 脱炭素社会に向けた産業構造の転換

脱炭素社会に向けた取組を進展

次世代エネルギーへの転換



液化水素

アンモニア混焼実験
(セメントキルン)

- 脱炭素社会に求められるエネルギーの需要創出、
供給拡大に繋がる長期的視点による支援が重要
- エネルギー安全保障の観点から、エネルギーの選択肢を
多様化させる供給インフラの整備は不可欠

新たな時代に必要な 製品の創出・産業の育成



高純度多結晶シリコン

CO2を原料とする化学品製造プラント

- 企業の成長投資を後押しするには、カーボンプ
ライシング制度の早期具体化が必要不可欠
- 従来とは発想の異なるCO₂排出削減等の取
組が、新たな産業となるよう環境整備が重要

脱炭素社会に向けたエネルギー転換、産業構造の転換の加速

1 エネルギーの段階的な移行に向けた取組の推進

- 省エネルギー化や天然ガス転換などの低炭素化に繋がる設備投資への経済的支援の拡充
- バイオマス、廃棄物等の非化石転換に向けた設備導入支援や環境の整備

2 次世代エネルギーの供給拡大等に繋がる支援の充実

- 水素・アンモニア等の需要の創出に繋がる技術開発や設備投資への支援
- カーボンリサイクル燃料、バイオ燃料等の供給拡大を目指した投資への経済的支援
- 脱炭素エネルギーの供給基盤の整備と選択肢の多様化

3 企業の成長投資を後押しする事業環境の整備

- 排出削減や吸収・除去技術の導入に繋がるクレジット制度の活性化、次世代産業の育成支援
- GX投資に繋がる公平公正なカーボンプライシング制度の早期具体化
- GXの推進に向けた環境変化やコスト転換等に対する理解の醸成の推進

クリーンエネルギー・ 脱炭素社会の産業構造への転換

2050年カーボン
ニュートラルの実現

カーボンニュートラルコンビナートの実現に向けた取組の強化について

（１）アンモニア・水素等の供給拠点整備及びサプライチェーン構築に向けた支援

《経済産業省／資源エネルギー庁》

提案・要望

1 水素社会推進法に基づく計画認定を目指す事業者への支援及び環境整備について

- 周南コンビナートにおける燃料アンモニアの供給・利用促進を目指す事業計画の認定
- インフラ（貯蔵設備、輸送設備）整備に向けた経済的支援及び効率的な事業化を進めるための規制の合理化

2 サプライチェーンの拡大に繋がるアンモニア・水素等の利用促進について

- アンモニア・水素等の利用に向けた技術開発及び設備投資の負担軽減に繋がる支援
- 中期的なトランジション戦略による燃料転換を目指す事業者への支援の確保

3 次世代エネルギーの需要拡大を目指した地域の取組に対する支援

- 産学公金の連携体制整備及び次世代エネルギーの利活用に向けた取組が進展している地域に対する優遇制度の創設
- 次世代エネルギーの貯蔵に対する交付金の創設及び周辺地域における需要拡大に向けた経済的支援等

現状

- 本県は、基礎素材型産業に特化した全国有数の工業県であり、化学工業、石油石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業を中心に3地域でコンビナートを形成し、本県の経済を牽引
- コンビナートでは、生産活動に多くのエネルギーが必要で、CO₂排出量も多く、脱炭素燃料の導入やイノベーション創出が不可欠
- また、原料・副生物、廃棄物を含め、製造プロセスが高度に最適化された企業群であるコンビナートは、コンビナート全体で取り組むことが必要
- このため、産学公金で構成する「山口県コンビナート連携会議」において、企業、行政がコンビナートの将来像を共有し、取組を進めるため、カーボンニュートラルの実現に向けた「やまぐちコンビナート低炭素化構想」を策定し、カーボンニュートラルを目指した基本目標を掲げ、将来像の実現に向け、産学公金が一体となった取組を推進

将来像

本県の産業特性と技術を活かした炭素循環フローの構築により、生活、社会インフラを支える
脱炭素エネルギー・炭素循環マテリアルを生み出し、供給する拠点として、地域経済を牽引し続けるコンビナート

課題・問題点

- 本県では、周南地域で石炭火力等の燃料転換を目指したアンモニアサプライチェーン構築や、宇部地域でアンモニアの燃料利用に向けた連携事業を軸に、地域のエネルギー転換を牽引する取組を推進
- 特に、周南地域では、全国に先駆けモデルケースとして、燃料アンモニア等の供給拠点化を目指した調査検討や、商業用ナフサ分解炉等における燃焼実証等を行い、着実にその検討を前に進めているところ
- 一方、これらの取組の社会実装には、現在の燃料との価格差や、多くの投資が必要となる新たなインフラの整備に対し、国の大規模な経済的支援が不可欠であり、これに繋がる周南コンビナートの事業計画の認定が必要
- また、経済的支援のみならず、効率的な整備を進めていくには、既存施設等の活用も重要で、設備転用や施設設置に対する規制面での対応が必要
- これに加え、アンモニア・水素等の供給・利用の促進には、さらに多くの地域がエネルギー転換を目指していく環境が必要であり、第二弾、第三弾とエネルギー転換に躊躇なく踏み出せるよう、中長期にわたる経済的支援の確保が不可欠

2050年カーボンニュートラルに向けた取組を促進

山口県のコンビナートでは、脱炭素エネルギーへの転換に向けた取組が具体化

周南 コンビナート企業4社によるアンモニアサプライチェーン構築に挑戦

- ▶ 石油化学コンビナートにおける燃料アンモニアの大規模利用に向け、既設インフラを活用したアンモニア輸入基地化、域内100万t超のアンモニア供給体制の構築
- ▶ ナフサ分解炉、石炭自家発など、工業用途の燃料アンモニア利用を推進

宇部 企業間連携によるセメントキルンにおけるアンモニア混焼に挑戦

- ▶ アンモニアとセメントの製造施設が近接する立地環境を活かした世界初のセメント製造工程の実機レベルでのアンモニア混焼実証
- ▶ アンモニアのエネルギー利用の拡大及びカーボンニュートラルなセメント製造への挑戦

アンモニア等の次世代燃料の利用の検討及び
将来の需要を創出し拠点化に向け、地域連携を推進

企業の取組が具現化されるには国の大規模な支援が必要

○ファーストムーバーとして、世界に先駆けた取組を推進する周南コンビナートの取組を後押しするアンモニアサプライチェーン構築事業計画の認定、それに伴う「価格差に着目した支援」、「拠点整備支援」が必要

○ファーストムーバーに続く、将来のアンモニア・水素等の利用促進を目指す事業者への中長期にわたる経済的支援の確保が必要

先行した取組を拡大させる環境構築が重要

○アンモニア・水素等の利用を促進するには、技術開発、設備投資の負担軽減に繋がる支援が必要

○産業集積拠点を起点にサプライチェーンを構築するための規制緩和、地域一丸で需要拡大を目指すことが必要



化学工場



セメント工場

1 水素社会推進法に基づく計画認定を目指す事業者への支援及び環境整備

- 周南コンビナートにおける燃料アンモニアの供給・利用促進を目指す事業計画の認定
- インフラ（貯蔵設備、輸送設備）整備に向けた経済的支援及び効率的な事業化を進めるための規制の合理化

2 サプライチェーンの拡大に繋がるアンモニア・水素等の利用促進

- アンモニア・水素等の利用に向けた技術開発及び設備投資の負担軽減に繋がる支援
- 中期的なトランジション戦略による燃料転換を目指す事業者への支援の確保

3 次世代エネルギーの需要拡大を目指した地域の取組に対する支援

- 産学公金の連携体制整備及び次世代エネルギーの利活用に向けた取組が進展している地域に対する優遇制度の創設
- 次世代エネルギーの貯蔵に対する交付金の創設及び周辺地域における需要拡大に向けた経済的支援等

カーボンニュートラルコンビナートの実現に向けた取組の強化について

（２）炭素循環フローの構築を目指した企業間連携の促進

《経済産業省／資源エネルギー庁》

1 コンビナートにおける炭素・資源循環技術の導入促進に向けた支援

- CO₂や廃棄物等を原燃料化するカーボンリサイクル、ケミカルリサイクル等の技術開発への経済的支援の拡充
- リサイクル技術導入及びリサイクル製品の供給拡大に向けた環境整備

2 CO₂排出削減に繋がる分離・回収技術開発の促進等

- バイオガス等の利用拡大に向けた分離・回収事業等への支援
- 大規模排出源からのCO₂分離・回収技術の開発への支援
- 分離・回収CO₂を供給するための精製・液化設備の整備に対する経済的支援

3 CCUSの取組を促進する制度構築及び環境の整備

- CO₂回収・リサイクルに対するインセンティブ導入による事業活動への支援
- CO₂の利活用を目指したCO₂輸送網整備の経済的支援及び輸送に関する規制緩和
- 国内のCCSポテンシャルの早期把握を目指した国主導による山陰沖の調査

現状

- 本県では、産学公金で構成する「山口県コンビナート連携会議」において、カーボンニュートラルの実現に向けた「やまぐちコンビナート低炭素化構想」を策定し、脱炭素社会に対応したコンビナートへの変革を目指し、取組を加速
- 本県のコンビナートは、化学工業、石油石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業を中心に3地域でコンビナートを形成しており、企業が持つ技術を活かし、「CO₂の排出削減／利活用／回収・貯留」の3つの視点による取組を進展
- また、それぞれの地域において、その企業の持つ技術、特性を活かし、地域一体となり脱炭素エネルギー等の供給拠点となるカーボンニュートラルコンビナートへの変革に挑戦

本県の産業特性と技術を活かした炭素循環フローの構築により、生活、社会インフラを支える
脱炭素エネルギー・炭素循環マテリアルを生み出し、供給する拠点として、地域経済を牽引し続けるコンビナート

課題・問題点

○コンビナートにおける炭素・資源循環技術の導入促進に向けた支援

- ・コンビナートの製造プロセスは、化石由来の原料・製品に高度に最適化されており、これらの非化石化を目指した製造プロセスへの転換が重要
- ・特に、原料にCO₂、廃棄物、バイオマス等を利活用するカーボンリサイクル、ケミカルリサイクルの技術開発は不可欠な状況
- ・また、従来のプロセスを変更し、それらを導入できるシステムの構築に向けては、規制緩和やインセンティブ制度の導入が必要

○CO₂排出削減に繋がる分離・回収技術開発の促進等

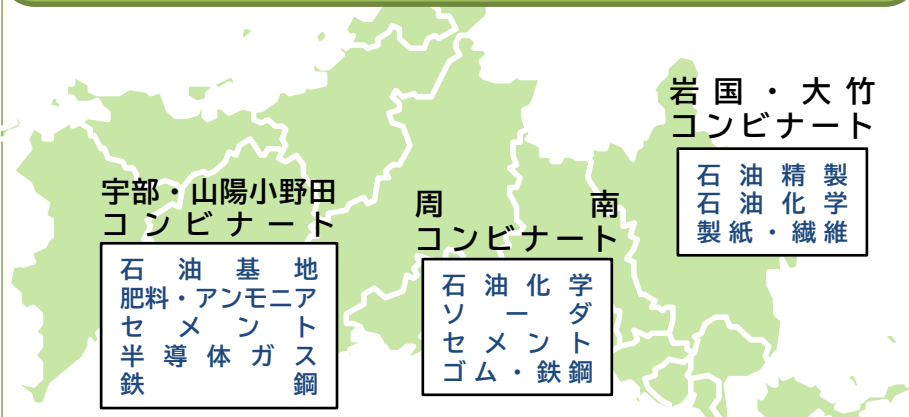
- ・基礎素材型産業は、その産業特性上、CO₂の削減が困難な業種でもあり、CO₂の分離・回収技術の開発や、その技術を用いた事業化を進めることが必要
- ・また、原料CO₂の不足も顕在化し、脱炭素社会における高純度CO₂の供給体制の確保に向けて、精製・液化設備の整備も重要

○CCUSの取組を促進する制度構築及び環境の整備

- ・CCUSの取組を促進するには、CCUSの取組を積極的に進めるためのインセンティブや、効率的な輸送が可能となるパイプライン等の整備、規制緩和に加え、適地候補とされる山陰沖の調査等により、国内のCCS貯留ポテンシャル等の把握が必要

2050年カーボンニュートラルに向けた取組を促進

「やまぐちコンビナート低炭素化構想」に基づき、地域の特性を踏まえた取組を推進

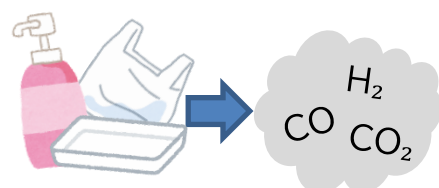


本県コンビナートの産業特性と技術(ポテンシャル)

- ①製品の原料となり得るCO₂の排出
 - ②水素、アンモニアの製造やハンドリング技術の保有
 - ③CO₂の固定化・吸収源となり得るセメント工場の立地
 - ④既存インフラを活用したカーボンリサイクル燃料の精製・供給
- カーボンニュートラルの実現に繋がる基盤を保有

県内企業の技術を展開し脱炭素化に貢献

県内企業の技術例



ガス化ケミカルリサイクル



CO₂分離膜

カーボンニュートラルを実現するための3つの視点

CO ₂ の排出削減	CO ₂ の利活用	CO ₂ の回収・貯留
- 省エネ設備の導入、企業間連携による高効率化 - 脱炭素燃料・カーボンニュートラル燃料・再生可能エネルギーへの転換	- カーボンリサイクルによるCO₂の燃原料化 - カーボンリサイクルによるCO₂原料化・再資源化	- 排出が不可欠なCO₂排出を補う資源化を伴う固定化 - CO₂の貯蔵、吸収源確保

【3つの視点の取組を加速させるポイント】

- CO₂、廃棄物等による原料・燃料の非化石化に繋がる技術開発
- 炭素・資源循環技術の導入促進等に向けた環境の整備
- CO₂削減・利活用に繋がる分離・回収技術の開発、精製・液化設備の整備
- CCUSの取組を促進する炭素を巡る環境の整備
- CO₂輸送網等の整備、CCS適地調査の推進によるCCUS事業環境の整備

コンビナートを起点とした炭素循環フローを構築し、カーボンニュートラルコンビナートを実現

要望内容

炭素・資源循環技術の導入促進	▶CO₂や廃棄物等を原燃料化するカーボンリサイクル、ケミカルリサイクル等の技術開発への経済的支援の拡充 ▶リサイクル技術導入及びリサイクル製品の供給拡大に向けた環境整備
CO ₂ 分離・回収技術開発の促進等	▶バイオガス等の利用拡大に向けた分離・回収事業等への支援 ▶大規模排出源からのCO₂分離・回収技術の開発への支援 ▶分離・回収CO₂の精製・液化設備の整備に対する経済的支援
CCUSの取組を促進する制度構築及び環境整備	▶CO₂回収・リサイクルに対するインセンティブ導入 ▶CO₂輸送網整備の経済的支援及び輸送に関する規制緩和 ▶国内のCCSポテンシャルの早期把握を目指した国主導による山陰沖の調査

コンビナートのスマート化による 生産性・安全性向上に向けた取組の推進について

《総務省／経済産業省／国土交通省》

1 競争力強化に繋がる操業のデジタル化・スマート技術の導入に向けた支援

- 業務の効率化及び作業精度向上に繋がるIoTデバイス導入を促進するデジタル化支援
- 生産性向上及び安全性向上を目指したスマート技術の開発実証への経済的支援

2 コンビナートの操業の最適化を目指した機能統合や物流改革等によるモデル事業創出への支援

- 各種システムのデータ連携による高度機能化及び統合システムの導入支援
- 製造業における物流のシームレス化及び作業の自動化を目指した実証事業等への技術支援

3 スマートコンビナートの実現に向けた環境整備について

- DX技術導入等に繋がる通信インフラの充実を図るための経済的支援等
- 電子機器類の使用拡大に向けた防爆規制等の見直し

現状

- 製造業の事業環境に影響を与えている社会情勢の変化として、資源・エネルギーの高騰、人手不足などが存在している。また、物流の2024年問題を始めた労働環境の変化により、製造業全体で効率化に取り組むことが必要となっている。
- 製造業では、人の作業を補完するための新技術として、AI等による操業の自動化や人の判断のサポート、センサー等によるモニタリングやドローン等の機械を活用した点検など、生産性と安全性を高める取組が進められている。
- また、情報通信技術を活用した操業データの利活用は、操業の最適化による競争力向上に繋がり、また、産業保安分野の認定制度で要件化され、コンビナート企業等を中心に、製造業においてデジタル技術の導入が必須となっている。
- さらには、物流の2024年問題対応として、入出荷作業における待機時間の減少や、脱炭素に繋がる物流の効率化も必要とされる中、製造業のあらゆる現場で、DX化が不可避な状況にある。

課題・問題点

《操業のデジタル化・スマート技術の導入に向けた課題》

- ・生産性、安全性向上を目指した操業のデジタル化、スマート技術導入には、IoT機器を設置し、データの取得及び解析することが必要であるが、機器の設置、データの取得に必要な通信環境の整備には、経済的コストが大
- ・また、これらの技術を発展させるには、高速・大容量の通信環境の整備が必要
- ・さらには、安全確保のため、機器に対する防爆規制が存在するが、新技術導入等の段階では、新機種や現場で使用する端末の防爆対応製品等が存在しないことや高額になるなどの制約が存在し、実証等に躊躇することから、規制に対する柔軟な運用が必要

《中期的視点に立ったシステム導入及び標準化等による機能連携》

- ・技術導入は、特定の事柄に対する実証等から進めるため、既存のシステムとの連携に課題が存在する。そのため、実証等においては、システムの標準化を前提としたシステム導入が必要不可欠
- ・また、製造業の事業活動において、原料調達から出荷、販売先におけるサプライチェーン全体が可視化できるよう、データ連携を前提としたシステム整備が重要になり、製造事業者間、物流業者等のサプライチェーン全体で、共通のプラットフォーム等を整備できる環境も必要
- ・そして、これらのシステムが行政の報告制度等とも連携した形で効率化できるよう官民連携をも視野にいれていくことが重要

時代を捉えたコンビナート企業間の連携の促進

《コンビナートにおけるスマート化の取組》

- ・AIを活用した自動運転による運転支援、異常判定による設備管理や、機器、機械を用いた監視体制の強化を進める企業が増加
- ・保安技術の向上を目指し、検査、監視にデジタル技術の導入が進展。産業、電気、ガス事業における認定制度においても、要件化
➤ 生産性・安全性の向上を目指した取組を推進

《製造業を巡る社会課題》

- ・人手不足や物流の2024年問題を始めとした労働環境の変化から、製造業全体で効率化に取り組むことが必要
- ・現場の省力化、省人化に繋がる人の作業を補完するための新技術導入は、一層重視される状況
- ・物流の効率化、脱炭素に繋がる取組として、コンビナート等で生産される危険物等に対する物流においても、自動化、機械化や、標準化など業界共通のシステム構築を進める上で、デジタル化が重要
➤ 製造業の現場におけるデジタル化が必要不可欠

-デジタル技術の導入に向けた課題-

- デジタル基盤の整備には経済的コストが大
 - ・デジタル化、スマート技術導入には、IoT機器等の設置が不可欠
 - ・データの取得、解析には、通信環境の整備が不可欠
- 標準化に繋がるシステム導入環境が重要
 - ・事業所内外の関係者間のシステム統合や標準化が不可欠
 - ・標準化する上で、官民連携による報告・届出制度との整合が不可欠
- 広大な敷地を有するコンビナートにおける電波環境の整備が必要
 - ・工場等のスマート化を進めるためには、広大な敷地をカバーできる通信網が必要で、端末等を活用するための無線環境の整備が不可欠
- 新技術導入に向け電子機器利用における規制等の見直しが必要
 - ・防爆規制に対する個々の法令規制の統合等が不可欠
 - ・海外製品の国内利用を迅速にするための環境の整備が不可欠

1 競争力強化に繋がる操業のデジタル化・スマート技術の導入に向けた支援

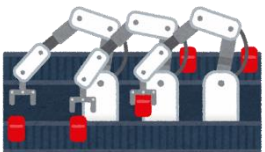
- ・業務の効率化及び作業精度向上に繋がるIoTデバイス導入を促進するデジタル化支援
- ・生産性向上及び安全性向上を目指したスマート技術の開発実証への経済的支援

2 コンビナートの操業の最適化を目指した機能統合や物流改革等によるモデル事業創出への支援

- ・各種システムのデータ連携による高度機能化及び統合システムの導入支援
- ・製造業における物流のシームレス化及び作業の自動化を目指した実証事業等への技術支援

3 スマートコンビナートの実現に向けた環境整備について

- ・DX技術導入等に繋がる通信インフラの充実を図るための経済的支援等
- ・電子機器類の使用拡大に向けた防爆規制等の見直し



半導体・蓄電池関連産業の集積促進に向けた取組の強化について

《内閣府/経済産業省》

提
案
・
要
望

半導体・蓄電池関連産業の集積促進に向けた支援の充実

- サプライチェーン全体の強靱化に向けた設備投資に対する更なる支援の充実
- 企業による研究開発促進に向けた公設試における試験機器等の拡充に対する支援の充実
- 産業集積に必要となる産業団地の整備促進に向けた支援の充実

現 状

半導体・蓄電池関連産業の現状

- ▼新型コロナウイルス感染症や経済安全保障上のリスクなどにより、デジタル化・グリーン化の進展が加速
- ▼社会全体のデジタル化が進展する中、半導体や蓄電池をはじめとした技術の更なる向上が必要不可欠
- ▼国は、半導体、蓄電池を経済活動等が依拠している重要な物資として、経済安全保障推進法で特定重要物資の1つとして指定し、安定的な確保に向けて経済政策を実施
- ▼半導体、蓄電池の市場規模は2020年と比較し、2030年にはそれぞれ約2倍、約7.7倍まで拡大する見込み

山口県の現状・取組

- ▼**半導体・蓄電池と親和性の高い基礎素材型産業が集積**し、高いポテンシャルを有していることから、関連企業を誘致することで取引拡大などの経済波及効果が期待できる
- ▼半導体・蓄電池関連産業の集積に向けて**最大50億円の補助制度を創設**するとともに、**産学公連携による「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」を設立**し、関連産業の振興を一体的に推進することとしている
- ▼R6.2月に**台湾の関係団体と本県産業支援機関がMOUを締結**
- ▼企業ニーズを満たす産業用地が不足していることから、**産業団地の整備に着手**
- ▼県内の複数の市において、**産業団地整備に向けた検討**が進められている

問題点

①設備投資

サプライチェーン全体の強靱化を実現するには、生産拠点等の整備・強化が必要であるが、多額の投資が必要

➡投資を後押しする更なる支援が重要

②研究開発

企業による研究開発促進に向けては、中核的技術支援拠点である県産業技術センターにおいて、試験機器等の整備が必要

➡整備のための経済的支援の拡充が重要

③産業団地整備

- ・本県のみならず、全国でも産業団地が減少していることから、整備促進が必要
- ・造成に対するノウハウ不足などの課題

➡団地整備を後押しするため、経済的支援の拡充や技術的支援の継続、新たな税制の創設が重要

雇用創出・経済活性化に向けた半導体・蓄電池関連産業の集積促進の強化

＜市場動向＞



- ☑ デジタル化・グリーン化の進展が加速し、市場成長を続ける見込み

＜位置づけ＞

- ☑ デジタル化・グリーン化を支える重要な基盤
- ☑ 経済安全保障推進法で特定重要物資に指定

＜特徴＞

- ☑ 半導体は工程が多いことからサプライチェーンを構成する企業も多い

設備投資

取組

☑ 優遇制度の創設

市場成長性や基礎素材型産業との親和性、国の動向を踏まえ、**最大50億円**を補助

課題

☑ 設備投資を後押しする支援

サプライチェーン全体の強靱化に資する生産拠点の設置には多額の投資を要するため、初期投資への更なる支援が必要



研究開発

取組

☑ MOUの締結

台湾関係団体と本県産業支援機関とのMOU締結を契機に、半導体関連産業の世界的な集積地である台湾との技術交流や連携が加速

課題

☑ 中核的技術支援拠点に対する支援

台湾企業との技術交流や連携強化の進展に伴う県内企業による研究開発の促進

⇒ 県内企業がより精度の高い製品づくりに対応できるよう県産業技術センターへの高性能な試験機器等の整備による支援拠点機能の強化が必要

産業団地整備

取組

☑ 産業用地の確保

県内の複数の市において、産業団地の整備に向けた検討を開始

課題

☑ 団地整備促進に向けた支援

- ・企業の受け皿となる産業用地が全国的に減少する中、自治体による団地の整備を促進するには、更なる経済的支援と技術的支援の継続が必要
- ・時機を逃さず迅速かつ円滑に産業団地を造成するため、自治体と連携した民間事業者による団地整備においても、所得控除を設ける税制措置が必要

半導体・蓄電池関連産業の集積促進に向けた支援の充実

- サプライチェーン全体の強靱化に向けた**設備投資に対する更なる支援の充実**
- 企業による**研究開発促進に向けた公設試における試験機器等の拡充に対する支援の充実**
- 産業集積に必要となる**産業団地の整備促進に向けた支援の充実**



再生医療等の実用化・産業化推進による 地域イノベーションの創出について

《文部科学省／経済産業省》

提案・要望

1 再生医療等の実用化・産業化を目指す革新的なプロジェクトの推進

- 再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の研究開発・事業化等に向けた取組に対する支援

2 山口大学「細胞デザイン医科学研究所」による先端的研究開発シーズを核としたイノベーション推進拠点の形成

- 次世代型CAR-T細胞療法等を核とした再生医療、細胞治療、遺伝子治療等に係る研究開発シーズの創出によるイノベーション推進拠点の形成に対する支援

現 状

◆再生医療関連産業の育成・集積

【再生医療研究開発拠点機能強化事業（H28：県事業）】

- 山口大学と県内外企業が参画した再生医療研究開発拠点の形成に向けた立ち上げを支援

【地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（H29～R3：文部科学省）】

- 山口大学の有する革新的医療シーズを基に、山口県と共同提案
 - ・次世代型 CAR-T細胞療法等の革新的な治療法の事業化を推進
 - ・再生医療・細胞治療等分野における県内企業と連携を推進

令和3年度の終了評価において 最高評価となる「S」を獲得

* 同プロジェクトの成果を継承・発展

■再生医療、細胞治療の実用化等を目指す革新的なプロジェクトを推進

- 再生医療、細胞治療等の研究開発・事業化に向けた取組を支援するため、令和6年度、「再生医療等実用化・産業化推進事業」を創設

再生医療、細胞治療等の事業化を目指す先導的、先進的な研究開発等への補助制度による支援

◆山口大学「細胞デザイン医科学研究所」の設置（R5.10）

- 次世代型CAR-T細胞療法をはじめとする、次世代の細胞治療、遺伝子治療のシーズの創出を推進

【先進細胞治療研究部門】

- 多種多様な革新的細胞治療シーズを創出
- PRIME CAR-T細胞療法
 - 難治性固形がんに奏効を示すように改変した次世代型CAR-T細胞

【先進ゲノム編集治療研究部門】

- 遺伝病の克服を目指し国産ゲノム編集技術を駆使した医科学研究を展開
 - 疾患モデルの作製
 - ゲノム編集治療の開発・臨床

【システム医学情報研究部門】

- 実験・診療データの統合・解析による治療の評価・効果予測

【医・獣トランスレーショナル臨床研究部門】

- 伴侶動物治療とヒト医療で得たエビデンスの相互応用研究

■地域イノベーション推進拠点の形成

- 次世代型CAR-T細胞療法を核とする国際研究開発拠点を目指す。

課題・問題点

再生医療・細胞治療・遺伝子治療等の実用化・産業化の推進や、新たな先端的研究開発シーズを創出する地域イノベーション推進拠点の形成のためには、国の更なる支援が必要

再生医療等の実用化・産業化推進による地域イノベーションの創出

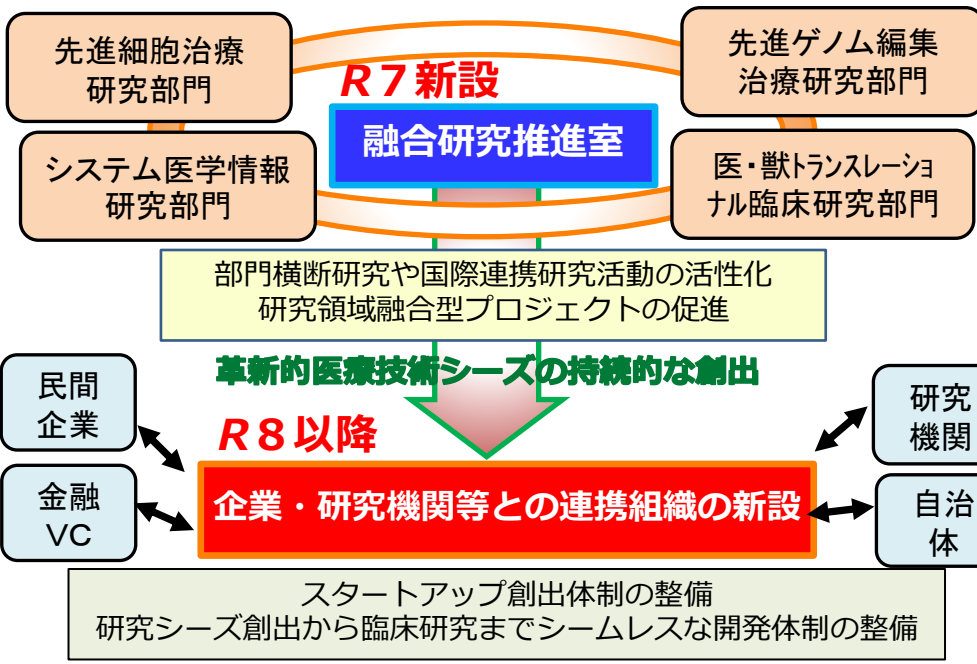
再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の研究開発・事業化等に向けた取組に対する支援

県の補助制度創設(R6～) 【再生医療等実用化・産業化推進事業】



「細胞デザイン医科学研究所」を核とした地域イノベーション推進拠点の形成

細胞デザイン医科学研究所の機能強化



R6採択事業

「他家凍結保管線維芽細胞シート」を用いた画期的な再生医療製品の開発

【採択企業】セントラル硝子(株)、山口大学

【事業内容】凍結解凍後に高い細胞生存率を有する「他家凍結保管線維芽細胞シート」とそれを可能とする専用基材の提供を目指す



【産学公連携したプロジェクトの始動】

補助金への採択を契機として、令和6年9月、セントラル硝子(株)が山口大学に共同研究講座「組織再生治療学講座」を開設し、細胞シートの事業化に向けた産学公連携による取組が本格化

- 補助金を活用して2030年の上市を目標に研究開発を加速化
- 同社の医療関連事業の柱として育成し、将来の県内での生産に向け設備投資を検討



合同記者会見

研究シーズの創出から臨床研究、産学公連携の出口戦略まで見据えた一貫通貫型の地域イノベーション推進拠点の形成

県内企業と大学等が連携した再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の革新的なプロジェクトを推進

- ◎国の競争的資金等（再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業等）の予算確保等が必要
- ◎地域イノベーション推進拠点の形成に向け予算確保等が必要

電動化等に対応した自動車関連産業の持続的発展について

《経済産業省／環境省》

1 自動車関連企業の電動化シフトに向けた支援

- 電動化に対応した新技術・新製品の創出に向けた研究開発への経済的支援等の充実強化
- 地場サプライヤー等の業態転換に向けた設備投資への経済的支援の充実強化
- 電動化に対応できる人材の確保・育成及び生産体制の整備に対する支援の充実強化

2 自動車のライフサイクル全体での低炭素化に向けた支援

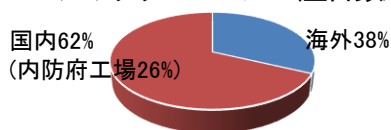
- 自動車部品・車両製造、物流等に係る低炭素化の取組に対する経済的支援等の充実強化
- クリーンエネルギーの低価格、安定的な確保・供給体制の確立
- 自動車関連産業における再生プラスチック利用に向けた資源循環システムの構築

現状

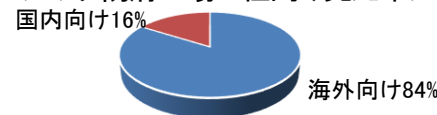
【山口県の現状】

- 本県の基幹産業としてマツダ防府工場が立地し、約32万台（広島県と合わせて約75万台）を生産

＜マツダグローバル生産台数比率＞



＜マツダ防府工場の仕向け先比率＞



- CASEによる技術革新等に対応するため、平成31年2月に、産学公金連携によるプラットフォームとなる「山口県自動車産業イノベーション推進会議」を設置（令和7年3月末現在130社・団体が加入）
- これまで、プラットフォームによる企業間連携の下、セミナーやコーディネーターによるマッチング等支援、自動車メーカーと連携したニーズ発信会・展示商談会等を実施

【自動車産業を取り巻く状況】

- 国は令和3年1月に、「2035年までに新車販売で電動車100%を実現する」との方針を表明
- 世界各国で、ガソリン車・ディーゼル車の新車販売禁止の動き
- 欧州において、自動車の環境規制の強化に向けた、新車製造時に利用される再生プラスチック最低含有率の義務化の動き

課題・問題点

- 国内外の市場で引き続き競争力を確保していくためには、電動化という世界のトレンドに適切に対応していくことが必要

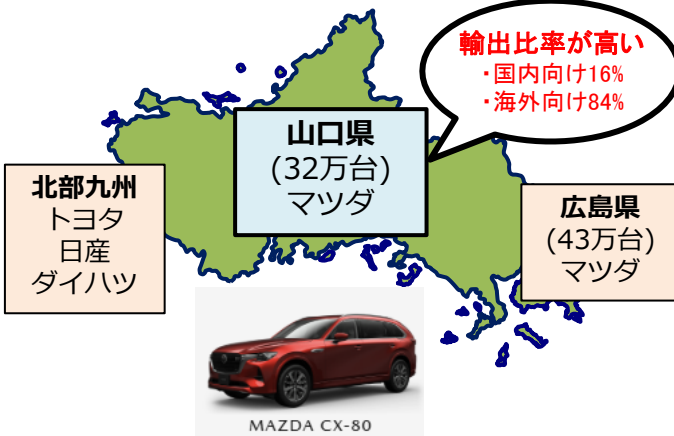
- ◆ 電動化に対応した新技術・新製品の創出に対する支援
- ◆ 地場サプライヤー等の業態転換に対する支援
- ◆ 人材の確保・育成及び生産体制の整備に対する支援

- 欧州や北米をはじめとしたグローバル市場の環境規制に対応し、引き続き自動車を輸出していくためには、自動車のライフサイクル全体での低炭素化が必要

- ◆ 企業の低炭素化に向けた取組に対する支援
- ◆ クリーンエネルギーの低価格、安定的な確保・供給体制の確立
- ◆ 自動車関連産業における再生プラスチック利用に向けた資源循環システムの構築

山口県の現状

- 山口・広島で約75万台を生産
- 北部九州・広島地域と合わせ、自動車の一大生産基地を形成



出 荷 額 (輸送用機械器具製造業)	約8,400億円 (R3) ※本県製造品出荷額の13%を占める
従 業 者 数 (自動車・同付属品製造業)	約8,300人 (R3) ※本県製造業従業者数の8%を占める

(2022年経済構造実態調査)

自動車産業を取り巻く状況

- 2035年までに新車販売で電動車100%を実現
- 世界各国でガソリン車等の新車販売禁止の動き
- 欧州で、電池製造時のCO2排出量や、電池に使用される希少金属のリサイクル率の規制(電池規制)が施行
- 欧州で、新車製造時に利用される再生プラスチック最低含有率の義務化が検討中
- 欧州で、製品製造時のCO2排出量に応じて輸入品に課税する国境炭素税導入に向け、製造時CO2排出量の報告が義務付け

国内外の市場での競争力確保
グローバル市場に向けた輸出

自動車関連企業の電動化シフト

【電動化に対応した新技術・新製品の創出】

- 基礎素材型産業をはじめとした県内企業が保有する技術等の具体的な活用分野や手法など、新技術・新製品の創出に向けた課題や方向性への助言、技術的支援
- 企業が取り組む研究開発に対する補助



【地場サプライヤー等の業態転換】

- 地場サプライヤー等の業態転換に向けた設備投資に対する経済的支援

【電動化に対応できる人材の確保・育成及び生産体制の整備】

- 自動車産業を支える産業人材の確保
- 電動化により新たに求められる技術習得支援
- 電動車関連部品生産拠点の整備等に対する補助金等による経済的支援

自動車のライフサイクル全体での低炭素化



【部品・車両製造、物流等の低炭素化】



- 水素・アンモニア火力発電の実証や太陽光発電の導入拡大に向けた技術的・経済的支援
- 地場サプライヤー等が行う工場等の低炭素化の取組に対する技術的・経済的支援
- 輸送燃料グリーン化に向けた技術的・経済的支援

【クリーンエネルギーの低価格、安定的な確保・供給体制の確立】

- 電力、水素、アンモニア、バイオ燃料等

【自動車関連産業における再生プラスチック利用に向けた資源循環システムの構築】

- 自動車解体業者等と自動車メーカー等の連携体制の構築
- 再生プラスチックの利用を促進する技術的支援

本県自動車関連産業の持続的成長

コンビナートの国際競争力強化に向けた港湾の整備について

《国土交通省》

1 国際バルク戦略港湾関連施設の早期完成及び整備効果の発現に向けた支援

- 大型船による石炭やバイオマスの共同輸送を実現するため、徳山下松港各地区における国際バルク戦略港湾関連施設の早期完成（徳山及び新南陽地区：岸壁延伸、航路・泊地）
- 税財政上の支援措置の拡充（とん税の減免、民間整備に対する補助等）や、国負担割合の嵩上げなどの地方負担の軽減

2 将来のカーボンニュートラルポート（CNP）形成の実現に向けた支援

- 港湾脱炭素化推進計画策定に係る財政措置等、国の支援の継続
- 西日本エリアの新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等に対する国の支援

提案・要望

現状

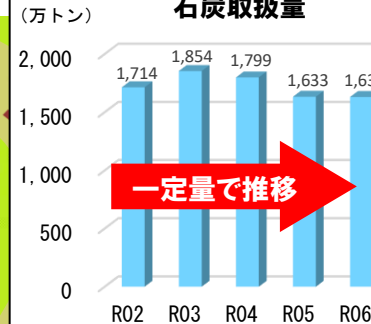
国際バルク戦略港湾

H23.5 国際バルク戦略港湾選定
H29.9 やまぐち港湾運営会社設立

山口県を拠点としたネットワーク



徳山下松港・宇部港の石炭取扱量



徳山下松港・宇部港のバイオマス取扱量



カーボンニュートラルポート

- R3.2～ 徳山下松港CNP検討会
- R5.2 同港CNP検討会結果とりまとめ
- R5.3～ 徳山下松港港湾脱炭素化推進協議会
- R6.3 同港港湾脱炭素化推進計画策定
- R6.3～ 宇部港及び小野田港湾脱炭素化推進協議会
- R7年度 同港港湾脱炭素化推進計画策定予定

課題・問題点

【当面の課題】

《ハード》

- ・ 国際バルク戦略港湾関連施設の早期完成
- ・ 取扱いが急増するバイオマスに対応する施設の確保

《ソフト》

- ・ 共同輸送など企業間連携の一層の強化

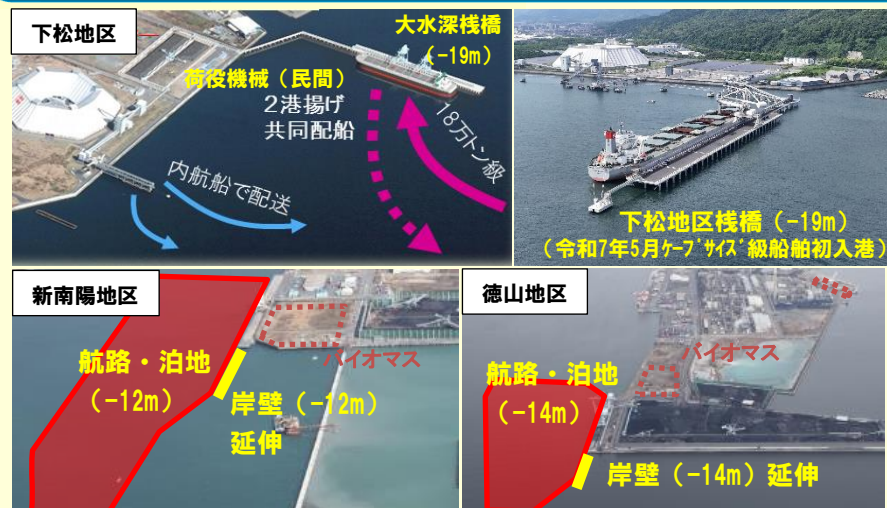
【将来に向けた課題】

- ・ 県内各港の港湾脱炭素化推進計画策定に係る予算の継続的な確保
- ・ 新たなエネルギー供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等に対応した国の支援（規制緩和・税財政支援に係る制度等）

〔現行〕国際バルク戦略港湾の整備

- ケーブサイズ級船舶等に対応した施設の早期完成
- 税財政上の支援措置の拡充や地方負担軽減

- 国際バルク戦略港湾関連施設の整備
- 施設整備の効果を高めるため共同輸送（共同配船、2港揚げ）の実施による企業間連携の強化



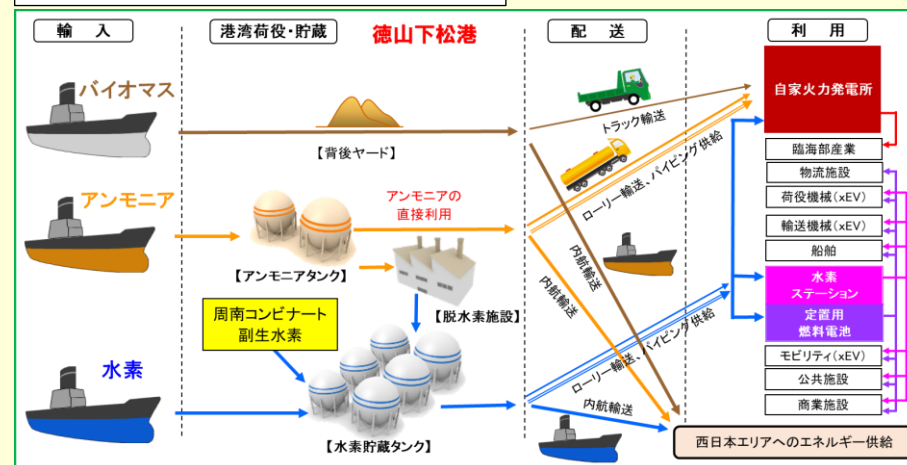
石炭やバイオマスの一括大量輸送の実現による
輸送コストの削減

〔将来〕カーボンニュートラルポートの形成

- 港湾脱炭素化推進計画に係る財政措置等、国の支援の継続
- 水素・アンモニア等新たなエネルギーの供給拠点化に向けた港湾施設の機能高度化等に対する支援

- 水素・アンモニアの利活用などCNPの形成に向けた検討の継続
- 港湾脱炭素化推進計画に基づく施策の着実な実施

徳山下松港におけるサプライチェーンイメージ



出典：徳山下松港CNP検討会資料

水素・アンモニア等に対応した
港湾施設の機能高度化

西日本エリアのエネルギー供給拠点港の形成
コンビナートの国際競争力強化

地域の社会課題解決に向けたデジタルインフラ整備の加速について

《総務省》

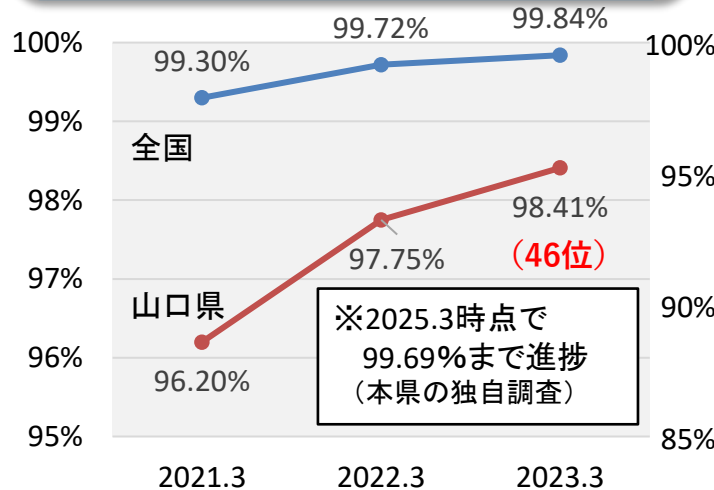
提案・要望

ICT技術を活用した「地方創生2.0」の実現を支える情報通信インフラ整備の加速

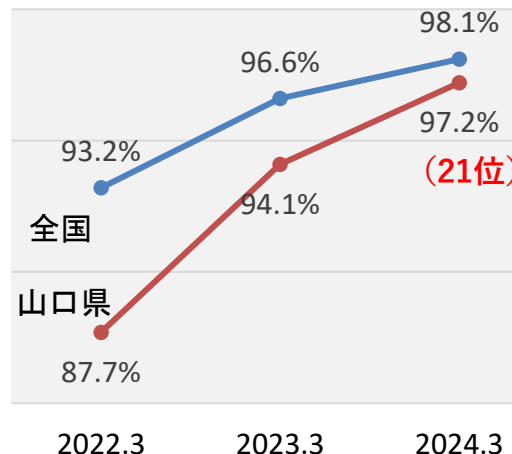
- 離島や中山間地域、市街地郊外地域での光ファイバ未整備地域解消に向けた支援制度の拡充
- 光ファイバ整備が困難な地域での5G、非地上系ネットワークの優先整備など、光ファイバ以外の通信方式への支援
- ユニバーサルサービスの着実な実施

現状

光ファイバの整備状況

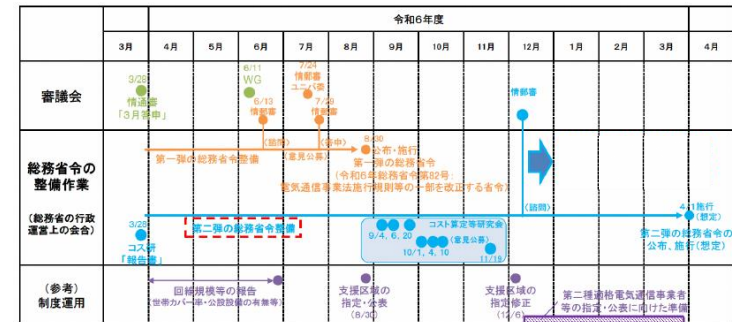


5G人口カバー率



ユニバーサルサービス制度

○ 情報通信審議会答申等を踏まえ、交付金・負担金等に係る制度の具現化に向け、総務省令等を整備



課題・問題点

光ファイバ網整備への支援

地方における5Gサービス普及の遅れ

ユニバーサルサービス制度に関する省令の整備

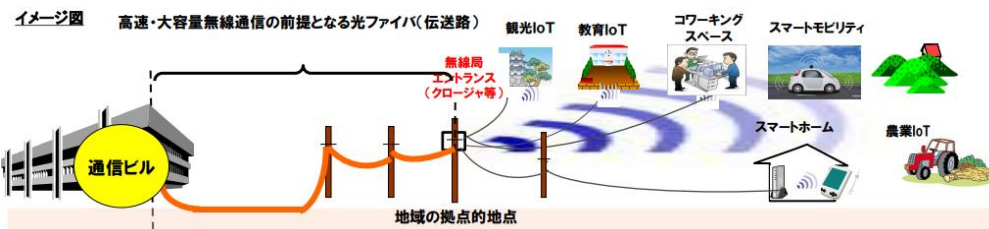
本県は、有人離島が多いことに加え、FTTH化にあたり放送設備が対象外となるケーブルインターネット利用世帯が多い、国庫補助対象外となる市街地郊外地域があるなど、採算性や技術的観点から光ファイバの整備が遅れている。地方での5Gのエリア整備は、4Gの周波数を利用して進められており、5Gの特性である高速・大容量通信を可能にするために、都市部に偏ることなく、着実に基地局が整備される必要がある。

2027年度末までの世帯カバー率99.9%達成に向け、条件不利地域における光ファイバ網整備に係る事業者の判断材料となる交付金・負担金の詳細な算定方法が早期に示される必要がある。

【ICT技術を活用した「地方創生2.0」の実現を支える情報通信インフラ整備の加速】

要望① 光ファイバ網整備に係る支援制度の拡充

- ・条件不利地域における補助率の嵩上げ
- ・地域要件、財政力要件の緩和による対象地域の拡大

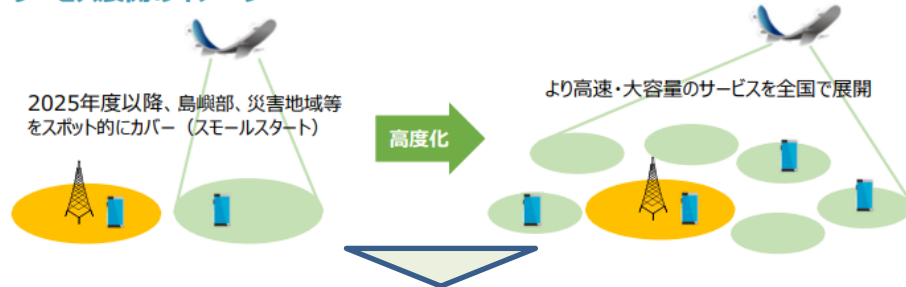


高度無線環境整備推進事業等の活用による
5G・IoT等の高度無線環境の実現

要望② 光ファイバ以外の通信方式への支援

- ・サブ6、ミリ波などの高周波数帯5Gエリアの拡大による高速通信の実現
- ・低軌道周回衛星の利用による高速大容量・低遅延の衛星通信サービスの実現
- ・無人航空機などによる成層圏からの広域な無線通信サービス商用化の実現

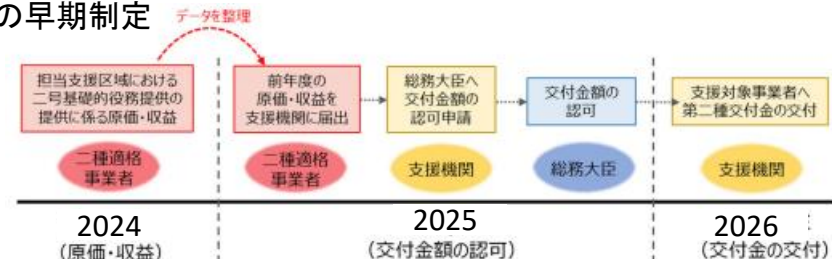
サービス展開のイメージ



非地上系ネットワークの導入による
光ファイバ、5G未整備地域の通信環境の改善

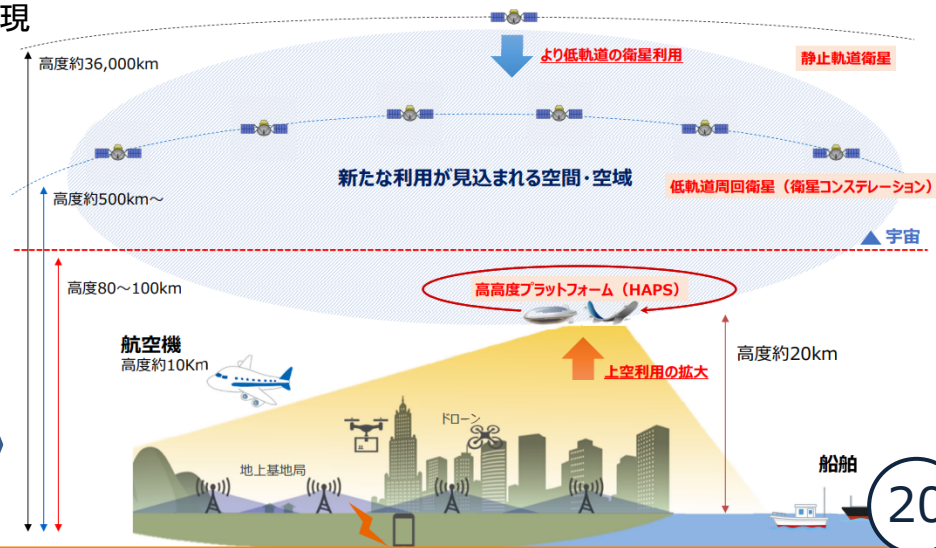
要望③ ユニバーサルサービスの着実な実施

- ・「交付金・負担金の算定方法等」に必要な事項に係る総務省令の早期制定



ユニバーサルサービス制度運用開始による
光ファイバ未整備地域の更なる解消

多層的な基地局配置によるどこでも
圏外なくネット接続できる社会の実現



地方における人手不足対策の抜本的強化について

（１）若者・女性等の地元就職・定着の推進

《内閣官房／内閣府／厚生労働省／文部科学省》

1 若者の県内就職・定着の促進

- 若者を県内就職・定着させるための強力なインセンティブの創設
 - ・ 地方企業への就職率が高い大学等に対する評価制度の構築（大学への交付金の加算等）や地方大学の授業料減免に対する補助制度の創設
 - ・ 地方企業へ就職した若者に対する国による住環境の整備や生活支援制度の創設
 - ・ 地方が実施する地方企業の人材確保に向けた財政支援制度の創設
- 若者等の就職に積極的な企業を強力に支援する仕組みの創設
 - ・ 首都圏等における大学等と連携した地方企業の認知度を上げるための就職フェアの開催や参加企業への支援
 - ・ 賃金アップ、奨学金返還支援、職場環境改善につながる国の助成制度の抜本強化や第二新卒を含めた新卒者等若者と企業とのマッチング機会の拡充
 - ・ デジタル技術を活用した採用活動等に対する地域活性化雇用創造プロジェクトの充実など技術的・財政的支援の強化

2 多様な働き方や妊娠・子育てとの両立を実現する雇用・労働環境の整備

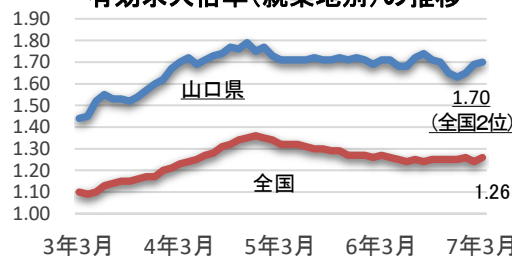
- 共働き・子育てしやすい職場環境の整備促進に向けた支援制度の啓発強化
- 若年女性の地方定着促進に向けた賃金格差是正に関する取組の促進
- 「年収の壁」を意識せずに女性が働き方やライフスタイルを選択できる社会保障制度の確立
- 地域女性活躍推進交付金による継続的支援及び十分な財源の確保

3 多様な人材の確保・育成

- 高齢者・障害者の活躍促進に向けた雇用環境整備への支援の強化
- 就職氷河期世代に対する切れ目ない支援の充実

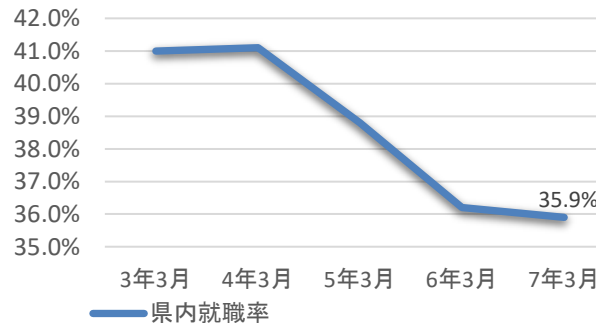
現状

企業の人手不足



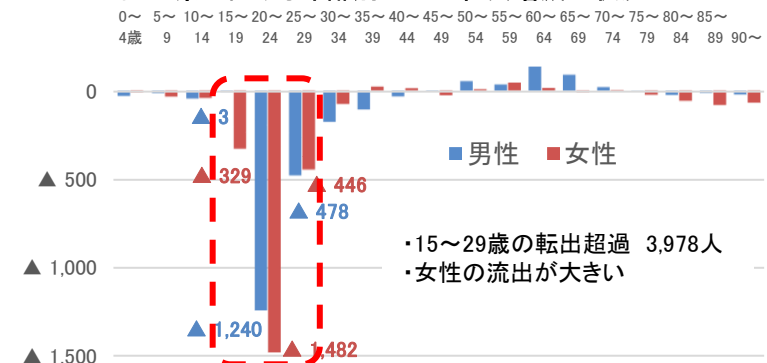
・地方における人手不足が深刻化

新規大卒者等の県内就職率の推移



・新規大卒者等の県内就職率の低下

山口県における年齢別人口の社会増減の状況



・若年層は、進学・就職時に県外へ流出している状況

人手不足が深刻化する中で、地方における若者の人材確保を促進するため、**地方就職促進に向けた大学への取組強化、地方就職をした若者への生活基盤の整備、企業と求職者のマッチング機会の拡充**など抜本的な取組の強化が必要

■若者等の県内就職・定着

■多様な人材の活躍

多様な人材の活躍に向け、**共働き・子育てしやすい職場環境整備の促進、男女間賃金格差の是正、女性の働き方を阻害しない社会保障制度の見直し、高齢者等多様な人材等が活躍できる雇用環境の整備**などが必要

若者等の地元就職・定着の推進、多様な人材の活躍について

本県の取組

若者等の県内就職促進 に向けた取組の推進

- 「山口しごとセンター」等による求職者に対する就職支援
- 県内企業の採用競争力強化に対する支援
- VR映像を活用した企業の魅力発信
- 若者目線での企業の魅力情報発信
- 新卒・第二新卒の就職・転職活動への支援



若者目線を活かした企業の魅力発信イベント



VR映像を活用した企業見学

取り組むべき課題

・地方企業
における
安定的な
人材確保

提案・要望

- 地方企業への就職率の高い大学に対する運営費交付金等の加算など配分の見直し
- 地方へ就職した若者用の共同社宅の整備
- 地方へ就職した若者に対し、一定期間就業した場合は返済を免除する生活資金の貸付制度の創設
- 地方企業の人材確保に向けた新たな財政支援制度の創設
- 首都圏での大学内での地方企業に特化した就職フェアの開催や参加企業への交通費補助等
- 地方就職促進につながる若年層の賃上げや奨学金返還支援等に対する国の支援強化、再就職手当など就職促進給付、雇用関係助成金（人材確保等支援助成金、キャリアアップ助成金等）の地方加算
- 若年者地域連携事業により実施される企業説明会の拡充
- デジタル技術を活用した採用力強化に関する財政的支援（地プロ事業）や優良事例の情報提供

地方の成長に欠かせない 女性・高齢者等多様な人材の活躍

- 「やまぐち」とも×いく」応援企業の登録制度の創設

- ・男女で育児・家事を分担し、ともに希望に応じたキャリア形成を可能とするため、社員の育休取得など働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む事業者を応援する制度を新たに創設



- アクティブシニア就業応援

- ・シニアの知識や経験・体力に応じた新たな雇用の創出
- ・未就業シニアの潜在能力や個性を生かす就業支援



企業と女性とのマッチングを行う「マドラフト会議」

- ステップアップ女性就業促進

- ・未就業女性の就業意欲の喚起・マッチング支援

・共働き・共育での推進
・女性の待遇改善
・高齢者等多様な人材の活躍

- 育児期を通じた柔軟な働き方を実現するための措置に係る制度周知及び啓発の推進
- 「年収の壁」を意識せずに働くことが可能となるような社会保障制度の見直し
- キャリアアップ助成金「女性キャリアアップ化コース」の新設
- 雇用関係助成金のうち、「65歳超雇用推進助成金」（65歳超継続雇用促進コース）等の拡充による高年齢者の雇用推進
- 就職氷河期世代や障害者の特性に応じた雇用促進の取組に対する切れ目ない支援
- 女性活躍に向けた企業風土の醸成、優良事例の情報提供
- 地域女性活躍推進交付金による継続的支援及び十分な財源の確保

若者等の地元就職・定着、
女性・高齢者等多様な人材の活躍の実現

地方における人手不足対策の抜本的強化について

（２）人的資本経営の導入と県外・外国人材の活用

《内閣官房／内閣府／法務省／出入国在留管理庁
／厚生労働省／経済産業省／中小企業庁》

提案・要望

1 地方中小企業への人的資本経営の導入支援

- 地方中小企業における、人材の獲得・育成・活躍・定着に向けた取組への支援
- 地方中小企業が従業員をリスクリングさせるインセンティブとなる制度拡充・延長
- 従業員の自己実現や成長につながるスキルアップを促進する制度の拡充
- 地方中小企業の成長を支える人材育成に向けた職業訓練の充実に対する財政支援の強化

2 都市部から地方中小企業への産業人材の還流の推進

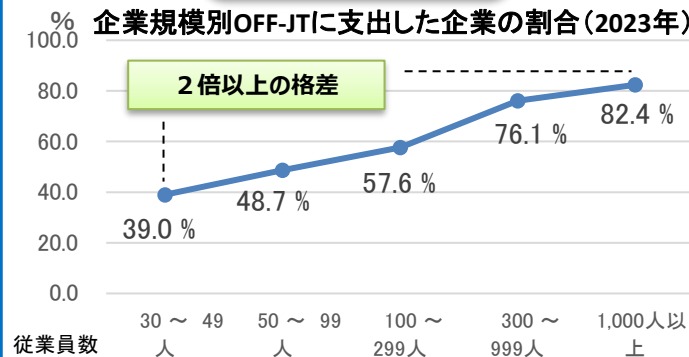
- 都市部からのキャリアチェンジによる人材還流の加速に必要な移住支援金の充実
- 地方中小企業が転職希望者に選ばれるための待遇改善につながる取組への支援
- 地方中小企業がより副業・兼業人材を活用するための取組への支援

3 外国人材の地方中小企業での活用促進に向けた支援

- 外国人材受入れに関して相手国との円滑な交渉に向けた支援等地方の取組に対する事務的・財政的支援の創設、一本化した相談体制の整備
- 関係機関が密接に連携し、外国人材が大都市圏に過度に集中することのないようにするための措置の具体的内容についての明記とその速やかな情報提供
- 外国人留学生等の在留資格変更手続きの簡素化、就職支援の強化、企業との交流機会の充実
- 多文化共生社会の実現に向けた地域日本語教育や外国人総合相談窓口の運営等に対する助言・支援及び財源措置の継続・充実

現状

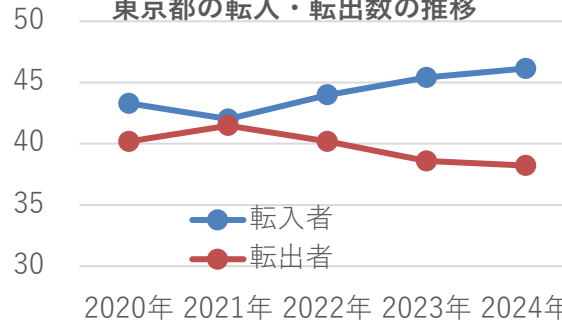
リスクリングの現状



出典：「能力開発基本調査」（厚生労働省）

東京からの人口移動

東京都の転入・転出数の推移



出典：「住民基本台帳移動報告」（総務省）

外国人材の受入れ・共生

年	外国人労働者数	内訳					
		専門的・技術的分野の在留資格	身分に基づく在留資格	技能実習	特定活動	資格外活動	不明
令和元年	8,518	977	1,866	3,975	263	1,437	0
令和2年	9,072	1,138	1,950	4,210	295	1,473	6
令和3年	8,932	1,368	2,004	3,659	462	1,439	0
令和4年	9,165	1,776	2,020	3,260	641	1,468	0
令和5年	10,931	2,312	2,232	4,223	618	1,546	0
令和6年	12,754	3,232	2,292	4,844	732	1,654	0

出典：「『山口県の外国人雇用状況』の届出状況」（山口労働局）

課題・問題点

地方中小企業への人的資本経営の導入支援

地方中小企業の人材不足を解消するため、主要なステークホルダーである従業員に着目した**人的資本経営の導入支援、高度専門的な知識の習得を目的とする研修やOFF-JT研修等のリスクリング**の取組への支援、職業訓練の強化が必要

都市部から地方中小企業への産業人材の還流の推進

人手不足の深刻化が懸念される中で、県外人材も含め新たな成長に向けた人材確保を促進する**マッチング機会の拡充**につながるキャリアチェンジによる**人材還流の支援、助成制度の充実、副業・兼業人材のさらなる活用等**が必要

外国人材の地方中小企業での活用促進に向けた支援

外国人材の円滑な受入と定着促進のため、**育成就労制度の実施に伴い、都市部への流出を防ぐ措置の創設、地方が選ばれるための体制の整備、在留資格変更手続きの簡素化や日本語教育の充実、留学生等の就職支援、取組に対する事務的・財政的支援**が必要

地方中小企業への人的資本経営の導入支援

本県の取組

- 企業への人的資本経営導入支援
- DXやGX等の新分野のリスクリングの中小企業における取組モデルの構築
- 労働者の自発的なキャリア形成に向けた国の支援制度の活用促進
- 「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用した、中小企業のDXの取組促進に係る支援 等
- 地場産業の人材ニーズや実情に対応した職業訓練の見直しや設備の整備

取り組むべき課題

- 大企業を中心に人的資本経営の導入が進む中、中小企業の労働者の採用力・定着の格差の縮小が必要
- 企業の新たな成長のための人材戦略に向けたリスクリングへの支援が必要
- DXやGXの経済・社会環境の変化に対応した人材開発を強化するため、OFF-JTや労働者の自律的な学び直しへの支援が必要
- 多様なニーズに対応するため、県の実施する職業訓練の充実・強化が必要

都市部から地方中小企業への産業人材の還流の推進

本県の取組

- 中小企業と首都圏等のプロフェッショナル人材とのマッチングを促進
- 県外からの人材確保を図るため、キャリア採用を行う企業を支援

取り組むべき課題

- 県内企業の人手不足が深刻化する中、セカンドキャリアを構築しようとする転職希望者への支援が必要
- 県内企業が転職希望者に選ばれるための取組への支援が必要

外国人材の地方中小企業での活用促進に向けた支援

本県の取組

- 産官学金等からなる協議会を創設し、外国人材の確保と定着を支援
- 海外高専生と県内企業の交流事業や連携機関と連携したマッチング支援による県内企業への就職支援

取り組むべき課題

- 中小企業における外国人材確保のさらなる支援が必要
- 地域住民と外国人の共生に向けた日本語教育の環境整備やワンストップ窓口の円滑・安定的運営が必要

要望事項

- 地方中小企業における、人材の獲得・育成・活躍・定着に向けた取組への支援
- 地方中小企業が従業員をリスクリングさせるインセンティブとなる制度の拡充・延長
- 従業員の自己実現や成長につながるスキルアップを促進する制度の拡充
- 地方中小企業の成長を支える人材育成に向けた職業訓練の充実に対する財政支援の強化

要望事項

- 都市部からのキャリアチェンジによる人材還流の加速に必要な移住支援金の充実
- 地方中小企業が転職希望者に選ばれるための待遇改善につながる取組への支援
- 地方中小企業がより副業・兼業人材を活用するための取組への支援

要望事項

- 外国人材受入れに関して相手国との円滑な交渉に向けた支援等地方の取組に対する事務的・財政的支援の創設、一本化した相談体制の整備
- 関係機関が密接に連携し、外国人材が大都市圏に過度に集中することのないようにするための措置の具体的内容についての明記とその速やかな情報提供
- 外国人留学生等の在留資格変更手続きの簡素化、就職支援の強化、大学と企業との交流機会の充実
- 多文化共生社会の実現に向けた地域日本語教育や外国人総合相談窓口の運営等に対する助言・支援及び財源措置の継続・充実

デジタル人材の地方への就職・定着の促進について

《内閣官房／内閣府／厚生労働省／経済産業省》

1 デジタル人材の確保・育成

- 地方のデジタル人材確保の取組に対する財政的支援の充実や国による地方と都市部との賃金格差解消に向けた地方企業への助成制度の創設
- 地方のデジタル関連企業へ就職したデジタル人材に対する奨学金返還支援制度の創設
- 都市部の学生とデジタル人材を求める地方企業とのマッチング支援
- 女性デジタル人材育成に向けた取組に対する支援の充実

2 地方のデジタル関連企業に対するインターンシップ活用の促進

- デジタル人材確保に係る新たなインターンシップ活用制度（プログラム策定支援等）の創設
- インターンシップ実施に係る地方企業への助成制度の創設

3 デジタル関連企業等の地方進出の促進及び活性化支援

- 企業の地方におけるサテライトオフィスをはじめとしたビジネス拠点整備に対する支援制度の創設
- 都市部の事業者が地方のデジタル関連企業に発注をした場合における税制優遇等のインセンティブ付与

現状

県内大学の情報系学部等の新設



・県内大学では情報系学部等の新設が相次いでおり今後多数のデジタル人材を輩出

デジタル分野の賃金の状況

都道府県	ソフトウェア作成者		その他の情報処理・通信技術者	
	平均年収	本県との差	平均年収	本県との差
山口	4,581.3	—	4,161.1	—
東京	5,730.8	+1,149.5	6,222.7	+2,061.6
大阪	5,482.5	+901.2	5,382.3	+1,221.2
広島	4,983.8	+402.5	5,775.1	+1,614.0
福岡	4,869.4	+288.1	5,660.1	+1,499.0
全国	5,436.7	+855.4	5,812.3	+1,651.2

資料：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

※平均年収＝きまって支給する現金給与額×12＋年間賞与とその他特別給与（役職者を除く）

・本県のデジタル職種における賃金は全国平均を下回る

デジタル関連企業数

都道府県	デジタル関連企業数（事業所）
山口	244
東京	16,793
大阪	4,582
広島	837
福岡	2,179
全国	48,125

資料：「令和3年経済センサス」ー情報通信業

・雇用の受け皿となるデジタル関連企業の誘致等が必要

課題・問題点

デジタル人材の県内就職・定着

- ・県内企業のデジタル人材の確保に向け、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内就職・定着、都市部の学生の還流、女性デジタル人材の育成など取組の強化が必要
- ・採用活動において重要性の増すインターンシップを、中小企業の多い地方のデジタル関連企業においても活用できる支援制度の創設が必要
- ・県内で育成されたデジタル人材の県内定着を図るため、雇用の受け皿となるデジタル関連企業の誘致等が必要

デジタル人材の地方への就職・定着の促進について

本県の取組

デジタル人材の確保・育成

- 大学とデジタル人材を求める県内企業の交流イベント実施
- デジタル職種に特化した学生向け企業紹介イベント実施
- 未就業等の女性を対象としたデジタルスキル習得・就業支援



インターンシップ等の推進

- 学生と企業のマッチング、受入先企業の新規開拓
- インターンシップ等参加学生への旅費の実質的全額補助



デジタル関連企業等の進出促進及び活性化

- 首都圏において長州デジタル人材PRイベントの実施
- 県内教育機関訪問ツアーの実施
- 本県独自のプラットフォーム構築



取り組むべき課題

- 県内大学から輩出されるデジタル人材の県内就職・定着に向け、都市部との賃金格差の解消や地方へ就職した場合のインセンティブ等が必要
- 地方のデジタル人材の確保に向け、県内のみならず都市部の学生と地方企業との出会いの場が必要
- 女性デジタル人材育成に向けた支援の充実が必要

- 中小企業の多い地方のデジタル関連企業において、2週間以上を要件とする専門活用型インターンシップを業務と並行して行うことは困難であり、インターンシップが容易に活用できるようなプログラム策定や実施にあたっての経済的支援が必要

- 県内大学から輩出されるデジタル人材の県内就職・定着に向け、雇用の受け皿となるデジタル関連企業の誘致が必要
- また、デジタル関連企業の業務拡大に向け、県内のみならず、県外からの受注促進を図る必要

国への要望

1 デジタル人材の確保・育成

- 地方が実施するデジタル人材確保の取組に対する財政的支援の充実
- デジタル等成長分野産業の地方と都市部との賃金格差解消に向けた国による地方企業への補助金等助成制度の創設
- 地方のデジタル関連企業へ就職したデジタル人材に対する奨学金返還支援制度の創設
- 都市部での就職フェアの開催など都市部の学生とデジタル人材を求める地方企業とのマッチング支援
- 女性デジタル人材育成に向けた取組に対する支援の充実

2 地方のデジタル関連企業に対するインターンシップ活用の促進

- デジタル人材確保に係る新たなインターンシップ活用制度(推奨プログラムの提案や伴走支援体制の整備等)の創設
- インターンシップ実施に係る地方企業への助成制度(参加学生への給料や交通費等経費への支援)の創設

3 デジタル関連企業等の地方進出の促進及び活性化支援

- 企業の地方におけるサテライトオフィスをはじめとしたビジネス拠点整備に対する支援制度の創設
- 都市部のデジタル関連企業が地方のデジタル関連企業に発注した場合の税制優遇等インセンティブ付与

未来へ挑戦する中小企業等の育成・成長に向けた支援について

《内閣官房／内閣府／経済産業省／中小企業庁／国土交通省》

提
案
・
要
望

1 スタートアップ企業の創出促進

- 起業家教育への支援の拡充
- 事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達に係る支援の強化
- 人材育成等を通じたスタートアップへの円滑な労働移動の促進
- 地方におけるエコシステムの活性化に向けた支援

2 円滑な事業承継の促進

- 中小M&A支援機関の活用促進による第三者承継の取組強化
- 自社株評価試算の普及啓発等による早期の事業承継の着手支援
- 事業承継税制に係る特例承継計画の提出期限延長及び年次報告の簡素化

3 成長する海外市場に向けた事業展開への支援

- ASEAN地域等における販路開拓・拡大に向けた支援の充実

4 中小企業のDX推進等、経済社会の変化に対応するための事業展開への支援

- 物流DX等の物流効率化の促進に向けた支援
- デジタル化による経営転換に係る支援
- 経済社会の変化に対応するための事業者の取組に対する支援の充実

5 商工会・商工会議所等の支援機関の機能強化

- 商工会等の経営指導員等の人件費に係る財政支援の拡充
- 商工会等への事業承継等に係る専門家の配置
- 商工会等のDX支援等に係るスキルアップ支援
- 商工会館等のデジタル化や耐震化、省エネ化等に対する財政支援

現状

スタートアップ企業の創出促進

国：投資額10兆円を目指す「スタートアップ育成5か年計画」を策定

県：やまぐち発の「スタートアップ」育成に向けた取組を展開

- 高校等での起業家教育支援
- ロールモデル創出支援
- 研究開発に対する支援 等

＜実績＞

衛星データ等を使ったインフラ監視手法の開発を行う企業に対し産学公金連携による支援



円滑な事業承継の促進

- ◇ 国事業を活用した「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、地域の事業承継を促進
 <<関係機関の支援による事業承継計画策定件数(R6年度) 136件>>
 ○ 後継者不在率(R6年)は56.4%(全国ワースト17位)

成長する海外市場に向けた事業展開への支援

- ◇ 中小企業の海外展開成約件数は目標値(20件/年)を上回り推移
 ○ 継続取引は全体の約1割に留まる
 ◇ 海外展開支援拠点にコーディネータを配置、シンガポールにサポートデスクを設置

課題・問題点

スタートアップ

- 地方の若い世代に対する起業マインド醸成が必要
- 研究開発から事業化までの資金確保が必要
- 起業に対する多様な主体による後押しが必要

事業承継

- 第三者承継の取組強化が必要
- 特例承継計画に係る継続的な支援が必要

海外展開支援

- 継続的な販路開拓・拡大を実現させるための支援が必要

【中小・小規模事業者の成長・発展に向けた5つの要望】

起業・事業継続

地方還流

海外展開

生産性向上

既存ビジネス変革

事業再構築

要望① スタートアップ企業の創出促進

起業家教育への支援の拡充

- 高等学校等における起業家教育実施に係る運営支援

事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達に係る支援の強化

- スタートアップ投資の促進

人材育成等を通じたスタートアップへの円滑な労働移動の促進

- 人材育成や雇用慣行の見直し等による副業・兼業の促進強化

地方におけるエコシステムの活性化に向けた支援

- 起業家コミュニティの形成促進
- メンター等の支援者の育成

要望② 円滑な事業承継の促進

中小M&A支援機関の活用促進による第三者承継の取組強化

- 小規模・零細企業等の事業規模に応じたM&Aの円滑化
- 事業引継ぎ支援データベースの利活用促進

自社株評価試算の普及啓発等早期の事業承継の着手支援

- 自社株の相続税評価額試算の促進

事業承継税制に係る特例承継計画の提出期限延長及び年次報告の簡素化

- 特例承継計画の提出期限の延長
- 提出書類の削減や提出方法の電子化

身近な支援体制の充実

要望③ 成長する海外市場に向けた事業展開への支援

A S E A N地域等における販路開拓・拡大に向けた支援の充実

- 海外展開の支援拠点の形成や専門家による支援体制の拡充に向けた支援
- 販路開拓に加え、継続的な取引関係の構築に係る技術的な助言

要望④ 中小企業のDX推進等、経済社会の変化に対応するための事業展開への支援

物流DX等の物流効率化の促進に向けた支援

- 物流効率化に資する取組支援強化

デジタル化による経営転換に係る支援

- 業務効率化等に資する取組支援の充実

経済社会の変化に対応するための事業者の取組に対する支援の充実

- 小規模事業者持続化補助金等の拡充

要望⑤ 商工会・商工会議所等の支援機関の機能強化

商工会等の経営指導員等の人件費に係る財政支援の拡充

- 支援内容の多様化・高度化に伴う交付税措置の拡充

商工会等への事業承継等に係る専門家の配置

- 専門家配置に係る財政支援

商工会等のDX支援等に係るスキルアップ支援

- 研修経費の助成等

商工会館等のデジタル化や耐震化、省エネ化等に対する財政支援



食料安全保障の実現について

《農林水産省》

提案・要望

1 米国の関税措置に伴う農林漁業者等への支援

- 農林漁業者等に対する影響の緩和
- 農林漁業者等の生産体制の強化に対する支援

2 食料の合理的な価格の形成

- 農産物の適正な価格形成に向けた仕組みの構築
- 適正な価格形成に向けた消費者への理解促進

3 食料の安定供給に向けた生産・流通体制の確立

- コメの生産拡大と円滑な流通体制の確立
- 農業現場を支える多様な担い手の確保・育成
- 担い手への農地集積・集約化と農地確保
- 新たな水田政策の創設による担い手の経営強化
- 食料生産拡大に必要な農業機械・施設整備
- スマート農業の推進による生産性向上

現状

【国の動向】

食料・農業・農村基本法を改正し、今後5年間の基本計画を策定するとともに、令和9年度に向け、水田政策を全面的に見直す方向

【情勢変化】

- ・米価の高騰により、備蓄米が放出されるなど、食料不安が顕在化
- ・米国の関税発動により、本県農林漁業への影響が懸念

【本県の現状】

- 燃油や肥料・飼料等の生産資材価格の高止まりによる、厳しい経営環境
- 担い手の減少・高齢化が深刻な状況
(基幹的農業従事者の平均年齢は72.3歳であり全国1番目の高さ)
- デジタル・先端技術の進展に伴う、効率化と付加価値向上に期待

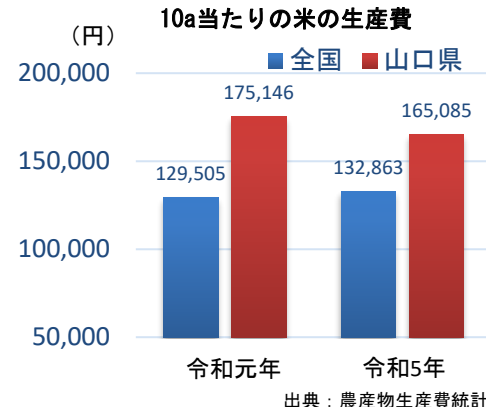
農産物物価指数と生産資材物価指数の推移（国農林水産統計）

	令和2年	令和7年2月
農産物(総合)物価指数	100	137.6
農業生産資材(総合)物価指数	100	122.3

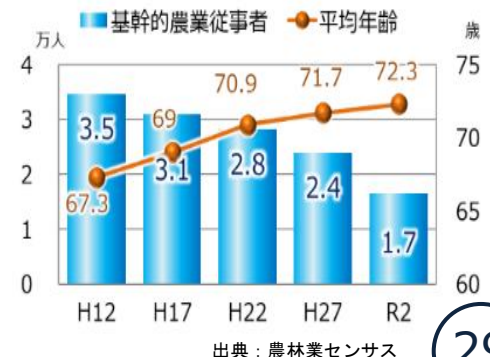
※ 令和2年を基準（100）とした指数

課題・問題点

- 本県は、中山間地域など条件不利地が多く、生産費は全国よりも高く、生産資材価格の高止まりが続く中、生産コストを十分、価格に反映できていない状況
- こうした中、米国の関税発動、水田政策の見直しなど、本県農林漁業者を取り巻く環境は大きく変化しており、農林漁業者の不安が増大
- 担い手の減少・高齢化が進む中、デジタル技術・先端技術の活用を促進し、大幅な生産性の向上、所得の向上を図ることが必要



山口県における基幹的農業従事者の推移



米国の関税措置に伴う農林漁業者等への支援

提案・要望

○農林漁業者等に対する影響の緩和

- ・農林漁業者等の不安を解消するための情報発信の強化
- ・地方が独自に取り組む輸出拡大の取組への支援
- ・金融支援の強化

○農林漁業者等の生産体制の強化に対する支援

- ・輸出向け産地・食品事業者に対する生産体制の強化
- ・輸入の影響を受ける農林漁業者等への支援

食料の合理的な価格の形成

提案・要望

○農産物の適正な価格形成に向けた仕組みの構築

- ・価格形成の目安となるコスト指標の作成や流通関係者の理解促進
- ・価格形成や付加価値向上につながる6次産業化・農商工連携の推進に向けた支援

○適正な価格形成に向けた消費者への理解促進

- ・生産コストを適正に反映した価格形成に対する消費者の理解促進
- ・地場産農産物の消費拡大に対する支援の強化

生産者

流通
関係者

消費者

各段階のコストを明確化し、関係者の理解を促進

食料の安定供給に向けた生産・流通体制の確立

提案・要望

○コメの生産拡大と円滑な流通体制の確立

- ・コスト低減や機械装備に関する支援
- ・備蓄米制度の柔軟な運用による円滑な流通体制の確立

○農業現場を支える多様な担い手の確保・育成

- ・新規就農者育成総合対策に係る予算の確保と要件緩和
- ・多様な担い手とのマッチングや農福連携の取組拡大に係る支援

○食料生産拡大に必要な農業機械・施設整備

- ・集落営農法人や法人連合体、農業支援サービス事業者に対する支援
- ・産地基幹施設の機能強化に向けた支援

○担い手への農地集積・集約化と農地確保

- ・地域計画の実現に向けた農地集積・集約化に係る支援

○新たな水田政策の創設による担い手の経営強化

- ・担い手の経営安定に向けた水田政策の強化

○スマート農業の推進による生産性向上

- ・高性能・低コストなスマート農機の技術開発や普及に向けた支援
- ・集落営農法人等へのスマート農機の導入支援
- ・畜産業の振興に資する施設・機械導入に対する支援



フグ等の輸出拡大について

《農林水産省／厚生労働省》

1 台湾、ベトナムへのフグ輸出の早期実現

- フグ輸入規制緩和に向けた国による輸出先国・地域との交渉
- 国、県、業界団体が一体となった輸出先国・地域へのプロモーションや販路拡大

2 輸出拡大に資する地域の取組に対する支援の充実

- 地方が独自に取り組む輸出拡大の取組への支援
- 輸出事業者の実態を地域ごとに正確に把握する統計的手法の確立

現状

＜本県の取組＞

- 台湾やベトナム等の輸出重点地域において、フグや和牛、日本酒など、本県の農林水産物等の海外セールス活動を実施
- 輸出推進会議や輸出コミュニティなど新たな支援体制を構築



課題・問題点

- 台湾やベトナムなどでは、フグの需要が高まっているが、現状、輸出は認められていない
(輸出可能国: アメリカ、シンガポール、マレーシア、オーストラリア等)

- 輸入規制緩和に向けた国による輸出先国・地域との継続的な交渉
- 輸出解禁後の国、県、業界団体が一体となったプロモーションや販路拡大

- 本県では、日本酒や和牛、水産加工品など、世界に誇れる優れた品質の農林水産物等を有している一方、輸出ロットが小さい。
- 各地域の輸出実態を正確に把握する統計数値が無い

- 個々の事業者へのきめ細やかな支援体制の整備やコミュニティを核とした事業者間の連携促進など、本県独自の輸出拡大の取組への支援
- 輸出事業者の実態を正確に把握する統計的手法の確立

輸出拡大に資する本県の取組

台湾等へのフグ輸出解禁に向けた取組

- 規制緩和に向けた国による輸出先国・地域との交渉継続
- 国、県、業界団体が一体となったプロモーション等

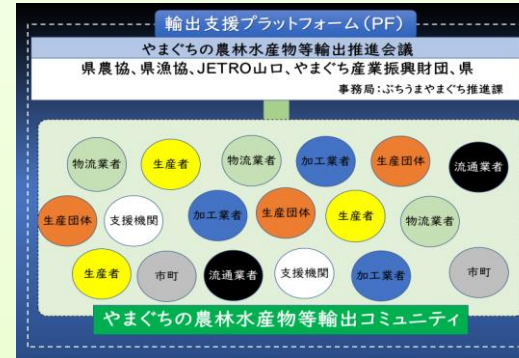


台湾政府要人への個別要望



農林水産大臣への個別要望

輸出コミュニティ等を核とした輸出事業者へのきめ細やかな支援



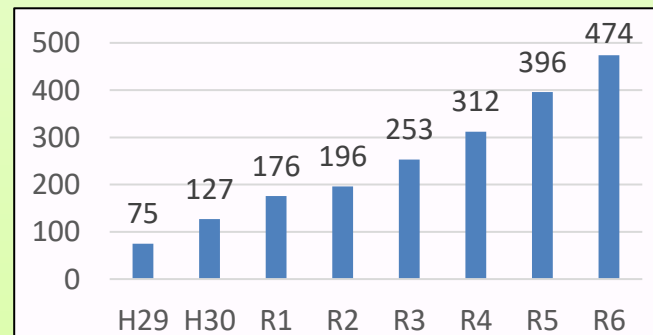
やまぐちの農林水産物等輸出推進大会



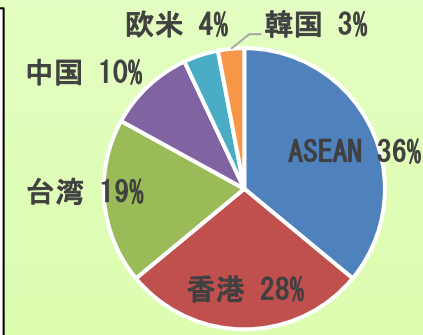
やまぐちの農林水産物等輸出コミュニティ交流会

県産農林水産物等の輸出実績の把握

貿易統計では県単位での実績把握が難しいため、県独自に事業者から聞き取り



輸出品目数の推移



輸出先

県産農林水産物等の積極的な海外セールス



百貨店での山口県物産展(台湾)



日系食品ショップでのテストマーケティング(シンガポール)



イベントブースでのPR(ベトナム)



やまぐち和牛燦PRイベント(台湾)

農林水産物等の輸出拡大に向けた取組への支援充実

水産インフラの戦略的輸出に向けたシームレスな支援制度の整備等について

《外務省／経済産業省》

提案・要望

1 漁獲段階の鮮度保持システムの民間ベースでの事業展開に向けたシームレスな支援

- 現地政府へのODA等を活用したインフラ整備に向けた働きかけ、現地企業とのマッチング・提携企業確保、現地企業への設備導入支援等に係る国の助言・支援

2 漁港拡張事業における受注機会確保に向けた支援

- 現地政府が計画中的の漁港拡張事業における実証設備の増設や県内企業の製品・技術の活用に向けた売込みへの支援

3 養殖分野での実証事業の実施に向けた支援

- 養殖分野での実証事業の実施に向けた、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等の活用に対する国の助言・支援

現状

国の動き

「インフラシステム海外展開戦略2030」

【戦略のビジョン】

- ・相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と我が国企業の国際競争力の強化 他

【具体的施策】

- ・スタートアップや中小企業、地方の企業等に対する支援 他

【目標(KPI)】

- ・インフラシステムの受注額
2018年:25兆円 ⇒ 2030年:45兆円

ASEAN地域のニーズ

- ・漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムへの高いニーズ

本県水産関連企業のポテンシャル

- ・一連の水産関連企業の立地
- ・パッケージで輸出できるポテンシャル

ASEAN地域訪問を踏まえた県議会要請(R4.12)

- ・民間企業の海外展開等に戦略的・迅速に対応できる体制整備等

「海外展開推進室」の設置(R5.4) 海外展開の取組の再始動

これまでの山口県の取組

H28.10	「水産インフラ輸出構想」の策定及び地元産業界と一体となった研究会の設置
H29.5	ベトナム国キエンザン省との覚書の締結
H31.1	JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」採択 研究会構成企業3社のJVによる漁獲段階での鮮度保持システムの普及・実証・ビジネス化事業
R5.10	JICA実証事業 実証開始
R6.1	実証設備見学会・試食会
R6.8	国際的水産展示会「VIETFISH2024」への出展
R6.10	キエンザン省訪問団来県（今後の協力に係る文書署名）

課題・問題点

- ・実証終了後の民間ベースでの事業展開に向けて、実証成果のプロモーション、中央政府や地方政府へのODA等を活用したインフラ整備に向けた働きかけ、現地企業とのマッチング機会の創出、現地販売代理店やメンテナンス企業の確保、現地企業への設備導入支援などが必要。
- ・実証事業を契機に、今後、実施箇所の漁港の拡張事業が行われることとなり、実証設備増設や他の漁港インフラにおける県内企業の製品・技術の活用等のビジネスチャンスにつながる事が期待されるが、県内企業だけでは売込みが困難。
- ・現地政府から、新たに養殖分野での連携について要請があったことから、養殖分野での実証事業の実施に向け、「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等の活用が必要。

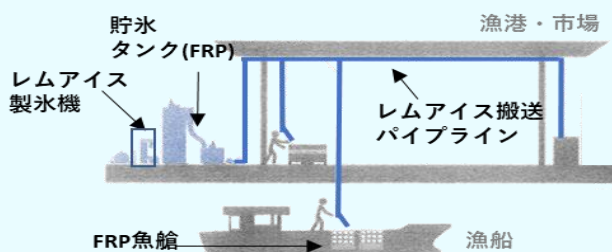
水産インフラの戦略的輸出に向けたシームレスな支援制度の整備等について

～ベトナム等ASEAN地域に対して、県内企業が持つ技術・製品をパッケージでインフラ輸出し、
関連企業の業績拡大を通じた県内経済の活性化を図る～

JICA実証事業（令和5年10月実証開始）の概要等

○事業内容

ベトナム国キエンザン省において、保冷効果の高いレムアイスとFRP魚艙、水揚げ後の品質評価技術を組み合わせた「鮮度保持システム」を構築し、鮮度管理による水産物のロスの削減と高付加価値化を実証

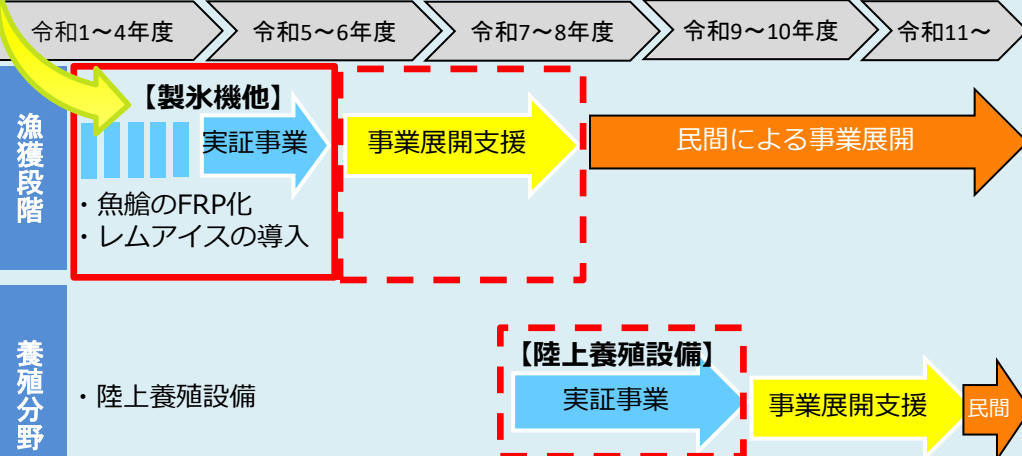


事業概要図



R5.10 実証開始式
（フーコック島アントイ港）

今後の展開【イメージ】



■民間ベースでの事業展開に向けた支援

- ★JICA事業を契機に、参画企業が現地企業と合併会社を設立
⇒製氷機販売促進や他の県内企業のビジネス展開の支援
- ★これまでの県によるプロモーション活動



R6.8 VIETFISH2024への出展



R6.10 キエンザン省訪問団来県

- ★ODA等を活用したインフラ整備に向けた政府機関への働きかけや現地企業への設備導入支援
- ★実証成果のプロモーション、現地企業とのマッチング等

■漁港拡張事業における受注機会確保に向けた支援

- ★JICA事業を契機に、アントイ港の拡張事業が実施される予定
⇒実証設備増設や他の漁港インフラ整備のビジネスチャンス

- ★今後、実証箇所で実施される漁港拡張事業における実証設備の増設や他の漁港インフラでの県内企業の製品・技術の活用に向けた売込みへの支援



アントイ港

■養殖分野での実証事業の実施に向けた支援

- ★県とキエンザン省との今後の取組に関する文書署名（R6.10）
⇒養殖分野での連携を進める



陸上養殖施設

- ★JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等の活用に対する国の助言・支援

産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

（１）国際拠点港湾及び重要港湾の整備促進

《国土交通省》

提案・要望

1 国際拠点港湾の整備促進

- 国際拠点港湾下関港の整備
 - ・ 国際物流ターミナル等の活用や機能強化のための緑地整備及び泊地浚渫（新港地区）
 - ・ 岸壁の老朽化対策（本港地区）

2 重要港湾の整備促進

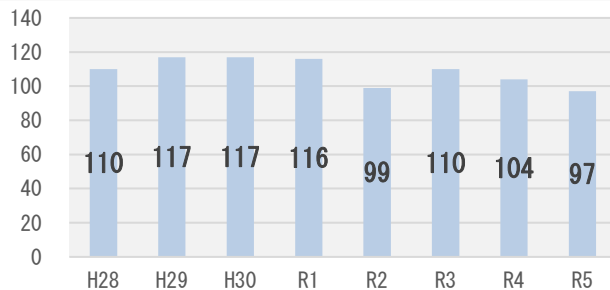
- 重要港湾の整備
 - ・ 円滑な港湾物流確保のための臨港道路整備等（岩国港）
 - ・ 航行の安全確保のための航路・泊地浚渫（埋没対策等の検討）（小野田港）
 - ・ 岸壁の老朽化対策（宇部港）
 - ・ 臨港道路（橋梁）の老朽化対策（三田尻中関港）

現状と課題

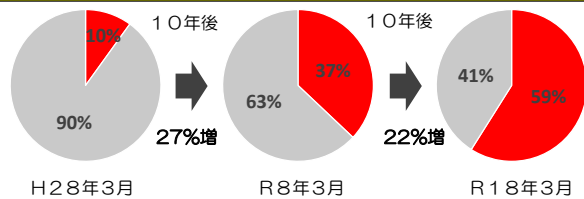
- ・ 県内の港湾における取扱貨物量は、近年ほぼ同水準により推移
- ・ 岸壁等の既存港湾施設は、老朽化が進行するなど、港湾機能の確保が課題
- ・ 企業の立地環境の向上や物流の効率化、防災機能の強化など、港ごとに異なるニーズへの対応が必要
- ・ 重要な産業基盤である国際拠点港湾及び重要港湾における岸壁や道路、橋梁等の整備は、直轄事業や補助事業を活用して計画的な実施が必要

■県内の港湾（国際拠点港湾、重要港湾、地方港湾）

取扱貨物量の推移（単位：百万トン）



建設後50年以上経過する岸壁の割合

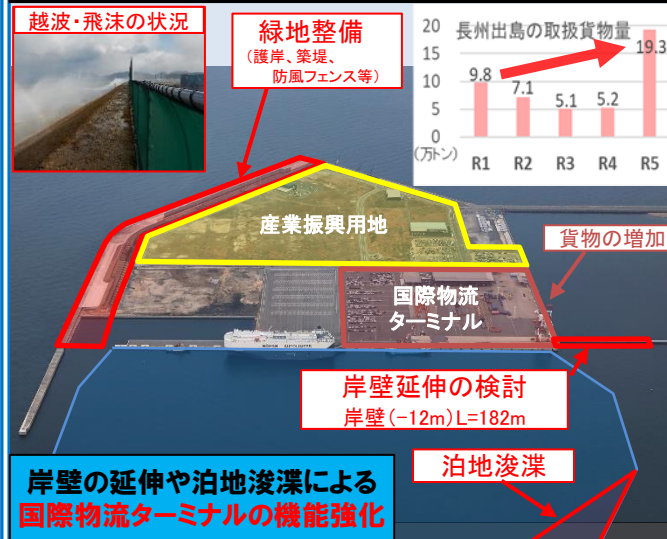


老朽化の進行

出典：山口県港湾施設長寿命化計画（H29年1月策定）

国際拠点港湾の整備による港湾機能の強化・確保

下関港（新港地区）



下関港（本港地区）【直轄】



■山口県内港湾等位置図（国際拠点港湾及び重要港湾）

重要な産業基盤である
主要な港湾、コンビナート
は瀬戸内海沿岸に分布



重要港湾の整備による港湾機能の強化・確保

岩国港【直轄】



小野田港【直轄】



宇部港（沖の山地区）【直轄】



三田尻中関港



港ごとに異なるニーズを踏まえた

港湾機能の強化・確保への取組が不可欠

計画的な整備促進と所要の予算の確保が必要

産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

（２）幹線道路網の建設促進

《国土交通省》

1 高規格道路の建設促進

- 山陰道全線の着実な建設促進（別掲）
- 岩国大竹道路、小郡萩道路の事業促進
- 下関北九州道路の調査促進、早期事業化（別掲）
- 下関西道路、周南道路、山口宇部小野田連絡道路の早期事業化

2 その他の幹線道路の建設促進

- 国道2号（台道・鑄銭司拡幅）の事業促進
- 国道188号（藤生長野バイパス、柳井・平生バイパス）の事業促進
- 国道2号（下関市才川～山の谷）
 - ・ 印内地区交差点改良の事業促進
 - ・ 長府トンネル付近の防災対策を含む残る区間の早期事業化
- 国道9号（木戸山峠道路改修）の事業促進 等

3 道路関係予算の総額確保

及び中国地方整備局出先事務所の体制の充実・強化

現状と課題

◇渋滞対策の推進や安心・安全な交通環境の確保◇
[慢性的な渋滞や事故等が発生し、円滑な人やモノの流れを大きく阻害]

渋滞



事故等



◇災害時等にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築◇

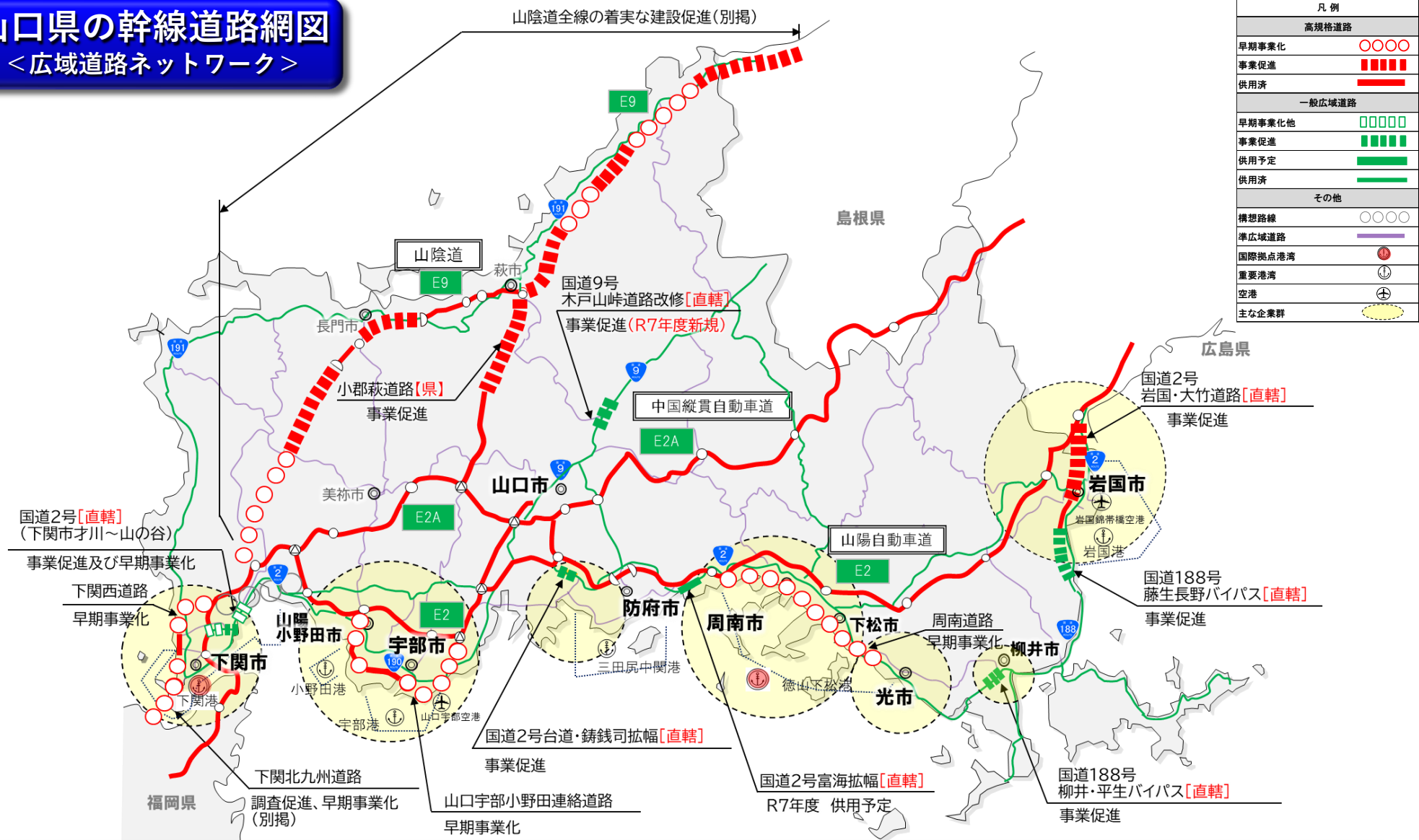
異常気象等による通行規制等
[都市間を連絡する幹線道路]



- 迅速かつ円滑な物流や交流人口の拡大を実現し、安心・安全の確保を図るためには、その基盤となる幹線道路網の整備が不可欠
- 計画的かつ着実に道路整備を進めるため、新たな財源を創設するなど、道路関係予算の総額を確保すること等が必要

山口県の幹線道路網図

<広域道路ネットワーク>



- 迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網を整備し、瀬戸内基幹企業群の産業力を強化
- 広域交通ネットワークを形成し、県内外における交流を拡大

産業力の強化や交流の拡大に向けた基盤整備について

（３）工業用水の安定供給体制の強化

《経済産業省》

提案・要望

老朽化した工業用水道施設・設備の的確・着実な強靱化、デジタル化・広域化、渇水対策の推進、安定供給体制の強化

- 老朽化した施設・設備の的確・着実な強靱化、デジタル化・広域化事業に係る国庫補助金の確実な予算措置及び予算枠の確保
 - ・ 厚東川第2期工水（強靱化）、木屋川・木屋川第2期工水（強靱化）、小瀬川工水（強靱化）、佐波川・佐波川第2期工水（広域化）
- デジタル化・広域化事業に係る国庫補助金の採択要件の拡充
- 渇水対策に係る国の支援制度の創設

現状と課題

① 施設の現状

管路の耐震化率63%
管路の経年化率56%
老朽化の進行
不十分なBCP対策

大規模地震による断水
重大な漏水事故
電機設備の浸水・故障
断水からの復旧遅延

② 事業環境の変化

熟練職員の減少
急激な物価上昇

技術の未継承
動力費、維持管理費の増大

③ 渇水の状況

周南地区、宇部地区は、
ほぼ毎年渇水が発生

R5最大節水率 65%(周南)

施設の強靱化（耐震対策、停電対策など）、デジタル化・広域化、渇水対策を着実に進め、安定供給体制を強化する必要がある

① 強靱化の推進

- ◆ 老朽化した施設・設備の的確・着実な強靱化
(管路の更新・耐震対策・バックアップ機能の強化)
- ◆ 浸水対策・停電対策の推進
- ◆ BCPに基づく着実な事前準備

② デジタル化・広域化の推進

- ◆ 点検、診断におけるデジタル技術やAIの活用
(AIを活用した更新計画の策定業務)
- ◆ 広域化による水運用の効率化
(広域化に係る施設整備事業の実施)

③ 渇水対策の推進

- ◆ 貯水池の掘削による
利水容量の拡大
- ◆ 渇水対策に係る施設
整備

◆ 国庫補助金の確実な予算措置
及び予算枠の確保

◆ デジタル化・広域化の
採択要件の拡充

◆ 渇水対策に係る
支援制度の創設

工業用水の安定供給体制の強化に向けた取組 ～強靱化、デジタル化・広域化、渇水対策～

◆強靱化の推進

老朽化対策の推進と送水管等の二条化による
耐震性の確保、及びバックアップ機能の強化

○厚東川第2期工業用水道

- ・ R8年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約8km
- ・ 総事業費 約68億円
- ・ 事業期間 H22～R11

○木屋川・木屋川第2期工業用水道

- ・ R8年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約9km
- ・ 総事業費 約130億円
- ・ 事業期間 H22～R20



(写真: 木屋川・木屋川第2期工業用水道二条化事業)

防水壁、防水扉を設置し、取水ポンプ場建
屋の浸水対策を実施

○小瀬川工業用水道(取水ポンプ場)

- ・ R8事業費 約6千万円

【イメージ図】



(写真: 小瀬川工業用水道取水ポンプ場浸水対策事業)

◆デジタル化・広域化の推進

デジタル技術やAIの活用により、コスト縮減や業務の
効率化を確保

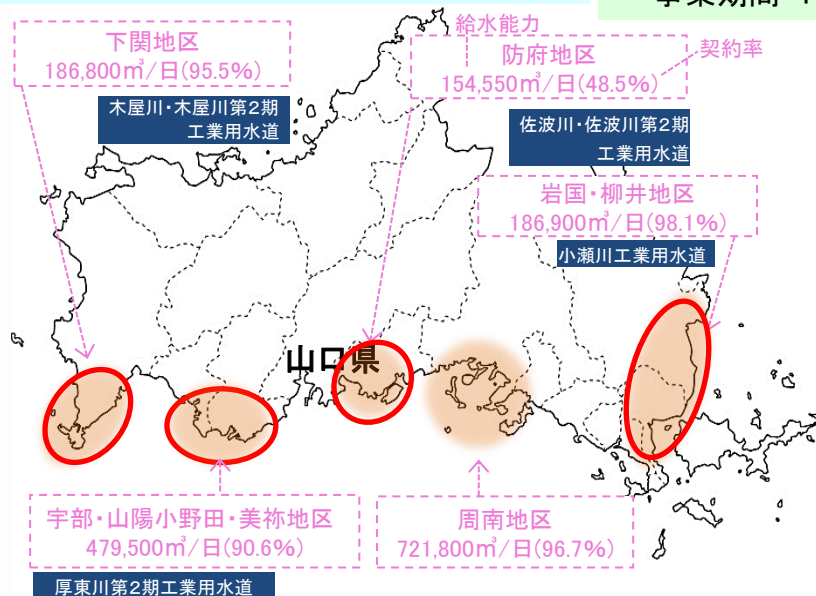
○AIを活用した更新計画の策定業務

- ・ AIによる管路の漏水リスクの評価、更新計画の策定
- ・ R8委託費 約6千万円

事業間の送水管等の共有(ループ化)による水運用の
効率化を確保

○佐波川・佐波川第2期工業用水道の広域化

- ・ R8年度は送水管布設工事等を実施予定
- ・ 総延長 約0.9km(管路更新等)
- ・ 総事業費 約9億円
- ・ 事業期間 R3～R9



〔主な事業位置〕

◆渇水対策の推進

ダム湖の掘削による利水容量の拡大



(写真: 向道ダム貯水池掘削事業)